

JNSA Press

Japan Network Security Association

Vol.22
March 2008

CONTENTS

ご挨拶

「なめ猫」と、情報セキュリティの今昔 … 1

特集

- 「国内主要企業における …… 3
情報セキュリティ対策の現状と今後の展望」
- 「50万台のDBサーバがファイアウォール …… 16
を未搭載—専門家の調査で判明」

JNSAワーキンググループ紹介

- JNSAラボネットWG …… 21
- セキュリティリテラシーベンチマーク作成WG …… 22

会員企業ご紹介 …… 24

JNSA会員企業情報 …… 29

イベント開催の報告 …… 30

「インターネット安全教室」 …… 36

事務局お知らせ …… 39

JNSA年間活動 …… 47

「なめ猫」と、 情報セキュリティの今昔

マイクロソフト株式会社 チーフセキュリティアドバイザー
JNSA 副会長 高橋 正和



情報セキュリティの日に合わせて実施している“みんなで「情報セキュリティ」強化宣言！2008”という活動で、「なめ猫」を使わせてもらっている。「なめ猫」は、自分にとっては懐かしい題材なのだが、近年リバイバルしているようで、子供を中心に人気があるらしい。面白い事に、「なめ猫」が流行した1980年から1982年というのは、現在のITにとって大変興味深い時代である。

例えば、1981年にはIBM PC/MS DOS、Apollo DOMAINが発売され、4.1BSDが発表されている。スペースシャトルが初めて飛行に成功したのもこの年である。

翌1982年には、Sun-1、Compaq Computer、Lotus 123といったところが活動を開始し、最初のコンピュータウイルスといわれているElk Clonerが確認された年でもある。Elk ClonerはApple IIに感染するウイルスで、IBM PCに感染する最初のウイルスは、1986年のBrainウイルスであることから、「なめ猫」が流行していた当時はウイルスに感染する心配をしなくてもよかった時代といえることができる。

なお、1982年には、汎用コンピュータに関するスパイ事件が起きた年でもある。そして、1983年には、ARPA NetのIP化が行われた年にあたる。この時期は、汎用機から、ITへと時代が変わっていった時期かもしれない。

ところで、JNSAが設立されたのは2000年だが、日本におけるネットワークセキュリティは、この時期から本格化している。前年の1999年にはMelissaがインターネットを通じて感染を広げ、2000年には、多数の官公庁のホームページが改ざんされ、2001年にはCodeRed、Nimdaといったワームが問題となった。

今でも印象深いのが、官公庁のホームページが改ざんされた理由として、ファイアウォールが導入されていないためと報道されていた点である。少なくとも、2000年の日本においては、ファイアウォールは必須とは考えられていなかった。

さて、「なめ猫」がリバイバルしている昨今を見ても、1980年とはもちろんのこと、2000年当時ともずいぶんと変わってきている。攻撃の手法が変わってきたことはもちろんだが、情報セキュリティという概念自体が拡大している。

たとえば、学校の裏サイトやプロフといった、技術的というよりは、セーフティやモラルといった安心・安全に関する領域の問題が、情報セキュリティの問題として扱われるようになったことである。また、弊社が独自に行った調査では、企業のIT担当者の61%が「従業員のモラルやセキュリティに対する認識が低い」ことに不満を持っているようだ。

これらの事例を見ていると、情報セキュリティの事で悩んでいるのは、専門家だけなのではないかという疑問と、専門家と世の中が求めている情報セキュリティが乖離しているのではないかという疑問が浮かんでくる。

今、このような疑問が出てくるのは当然のことなのかもしれない。2000年を日本における情報セキュリティ施策のPDCAサイクルの始まりだとすると、ここ1、2年は一通りの導入が終わり、CheckとActionのフェーズへと入っているように思われる。様々なレベルで、これまでの施策を評価し、今後の方向性を見つけていく時期だと考え、アプローチの一つとして、“みんなで「情報セキュリティ」強化宣言！2008”という緩やかな活動を行っている。

JNSAでは、情報セキュリティに関する活動が幅広く行われている。これらの活動から、現在から将来に向けた、新しい情報セキュリティに関する活動が行われ、情報セキュリティ施策を牽引していくものと期待している。

国内主要企業における 情報セキュリティ対策の現状と今後の展望 ～「企業における情報セキュリティ実態調査2007」より～

NRIセキュアテクノロジーズ株式会社 富澤 亮太

はじめに

NRIセキュアテクノロジーズでは、2002年より毎年上場企業を中心に情報セキュリティに対する取り組み状況についてのアンケート調査※「企業における情報セキュリティ実態調査2007」を行っている。

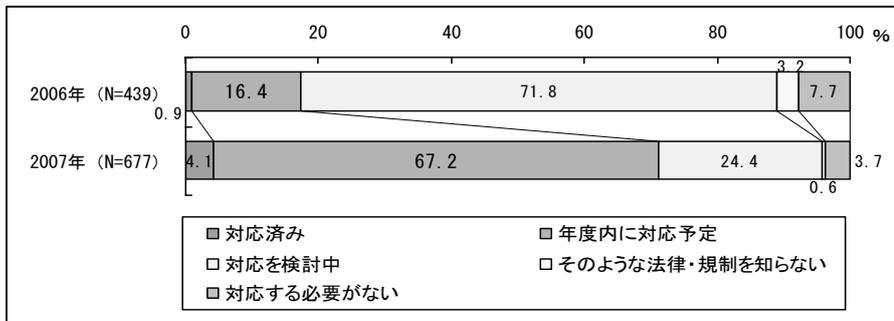
本稿では、688社から回答が寄せられた2007年10月実施の最新のアンケート調査の結果をもとに、企業における情報セキュリティの取り組み実態とともに今後の情報セキュリティのトレンドについて解説する。

1. 情報セキュリティに対する取り組みの現状

1) 日本版SOX法対応の現状

国内主要企業の情報セキュリティに対する取り組みの現状を把握する上で、まず初めに把握しておきたい動向として、上場企業が2008年4月の会計年度から適用される金融商品取引法(日本版SOX法)への対応状況について述べる。

2007年度内に日本版SOX法への対応を予定している企業の割合が全体の67.2%となっている。昨年の調査において、2006年度内に対応を予定していると答えた割合が16.4%だったことに比べると、約50ポイント上昇している。



【ご参考】「企業における情報セキュリティ実態調査2007」の概要

- (1)実施時期 : 2007年10月11日～10月31日
- (2)調査対象 : 東証1部・2部上場企業と従業員300人以上の非上場企業の計2,995社
- (3)調査方法 : 発送・回収とも郵送によるアンケート
- (4)回答企業数 : 688社 (回収率 23.0%)

本アンケート調査の質問票と分析結果の概要は、以下のホームページでご覧いただけます。

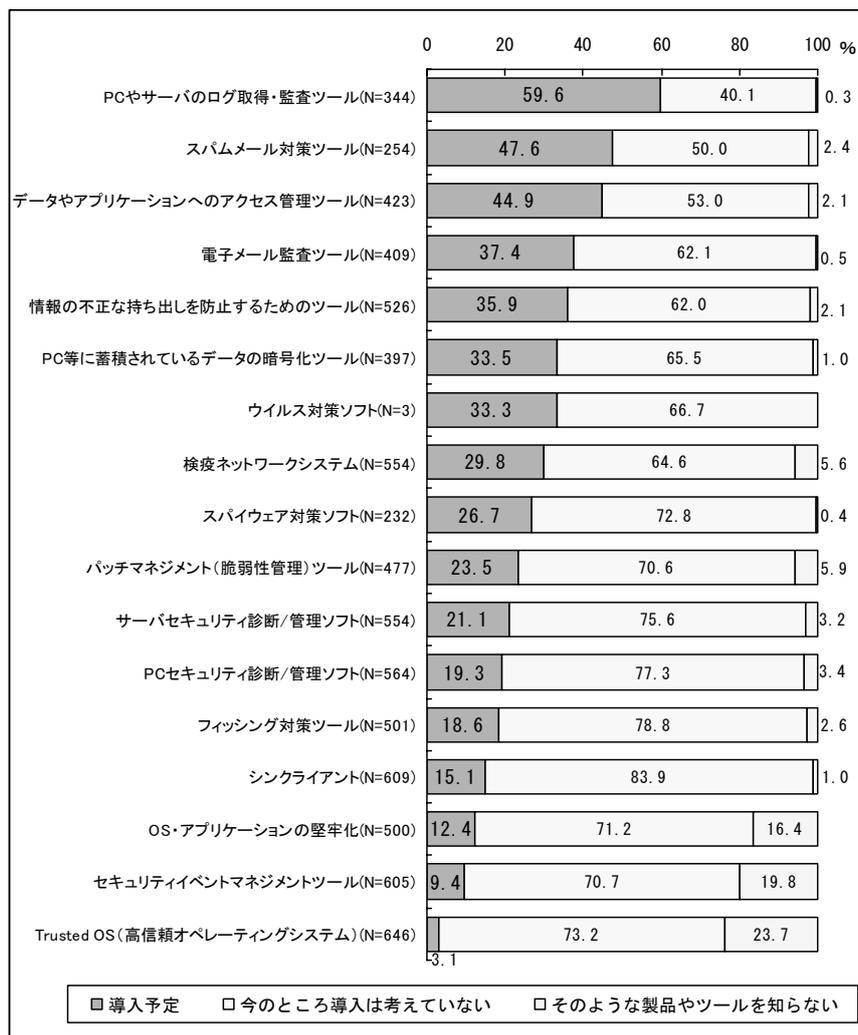
「企業における情報セキュリティ実態調査2007」公開ページ

http://www.nri-secure.co.jp/news/2007/1129_report.html

詳細な分析レポートをご覧になりたい場合は、上記の公開ページからお申し込みいただけます。NRIセキュアは、今後もこれらの調査結果の公表を通して、広く社会の情報セキュリティ意識の向上を支援してまいります。

また、今後導入を予定しているPC等のセキュリティ対策製品・ツール【図2】を尋ねたところ、「PCやサーバのログ取得・監査ツール」を選択する割合(59.6%)が最も高くなった。同法で求められる内部統制の運用面を視野に入れた動向と考えられる。

図2 PC等の情報セキュリティ対策製品・ツールの導入予定

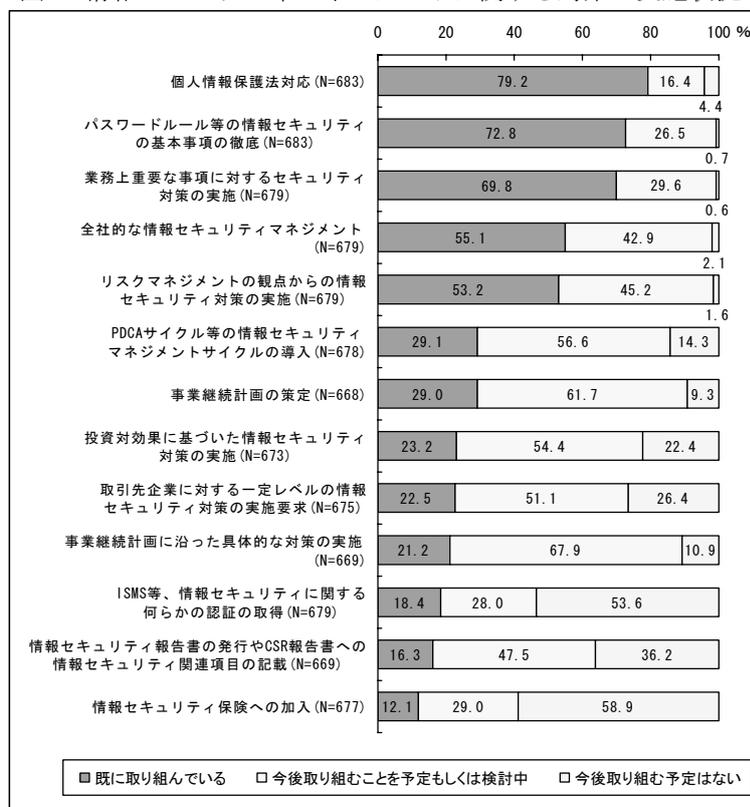


2) 情報セキュリティマネジメントに関する対策の実施状況

情報セキュリティマネジメントに関する対策については、「個人情報保護法対応」(79.2%)を実施している企業の割合が最も高く、「パスワードルール等の情報セキュリティの基本事項の徹底」(72.8%)の割合が次いで高くなっている。また、今後取り組むことを予定もしくは検討中の対策としては、「事業継続計画に沿った具体的な対策の実施」(67.9%)を選ぶ企業の割合が最も高く、「事業継続計画の策定」(61.7%)が次いで高くなっている。

る。法対応やパスワードルールの徹底といった基本的な対策が浸透し、事業継続計画に関わる対策に関心が動きつつある状況がうかがえる。「PDCAサイクル等の情報セキュリティマネジメントサイクルの導入」(29.1%)はあまり普及していない状況だが、情報セキュリティマネジメントに関わる対策の実施は、一過性ではなくマネジメントサイクルに沿って継続的に実施されることが望まれる。

図3 情報セキュリティマネジメントに関する対策の実施状況



3) 具体的な情報セキュリティ対策の実施状況

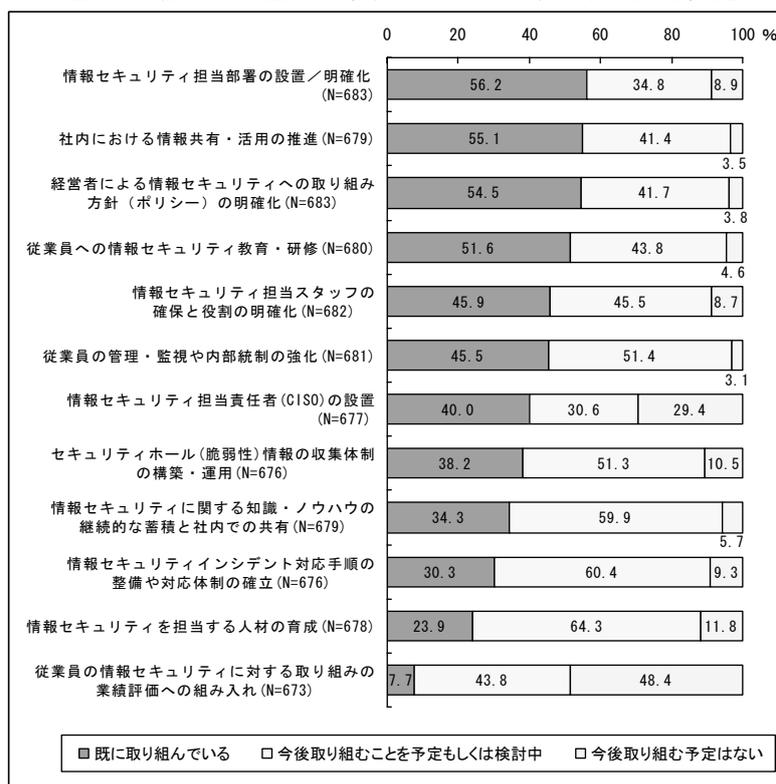
以下では具体的な情報セキュリティ対策の実施状況を、組織・体制面での対策と技術的な対策に分けて述べる。

(1) 組織・体制面での情報セキュリティ対策

「情報セキュリティ担当部署の設置／明確化」(56.2%)を実施している企業の割合が最も高く、「社内における情報共有・活用の推進」(55.1%)が次いで高くなっている。

今後取り組むことを予定、もしくは検討中の対策としては、「情報セキュリティを担当する人材の育成」(64.3%)を選ぶ企業の割合が最も高くなっている。担当部署の設置など対策を実施する仕組みは整いつつあるが、それを運用する人材の供給が追いついていない状況がわかる。

図4 組織・体制面での情報セキュリティ対策の実施状況

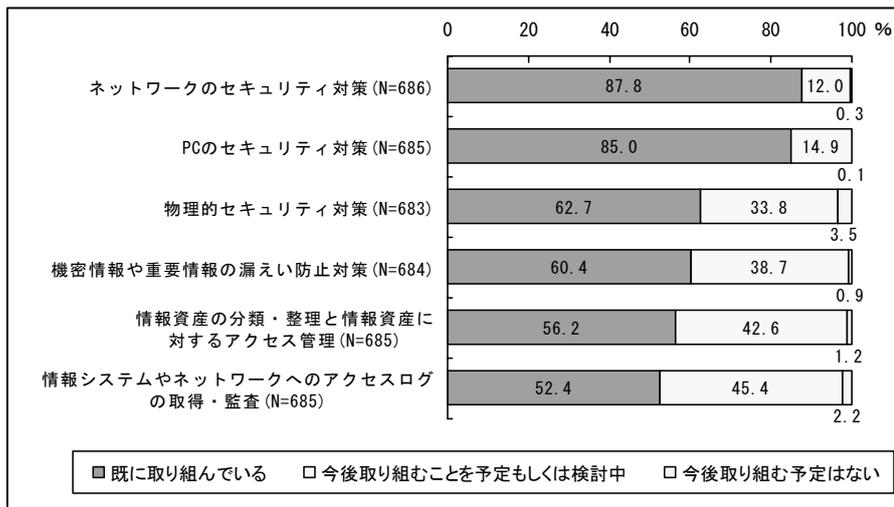


(2) 技術的な情報セキュリティ対策の実施状況

「ネットワークのセキュリティ対策」(87.8%)を実施している企業の割合が最も高く、「PCのセキュリティ対策」(85.0%)の割合が次いで高くなっている。また、今後取り組むことを予定もしくは検討中の対策としては、「情報システムやネットワークへのアクセスログの取得・監査」(45.4%)を選ぶ企業の割合が最も高く、「情報資産の分類・整理と情報資産に対するアクセス管理」(42.6%)が次いで高くなっている。金融商品取引法(日本版SOX法)で求められる内部監査の運用を見すえた傾向と考えられる。

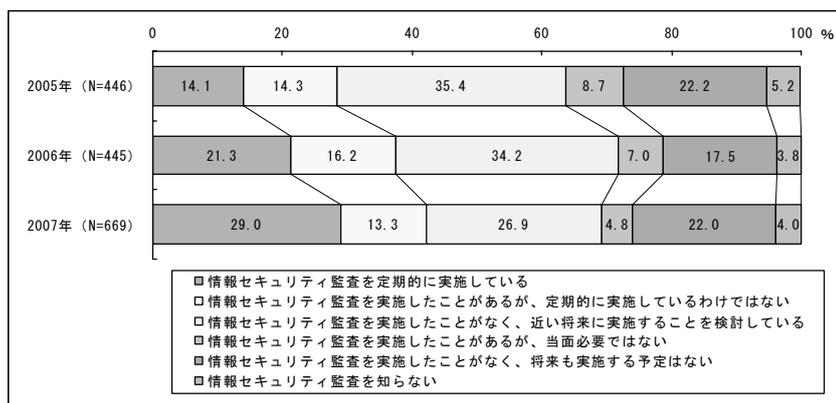
技術的な対策は、前出のマネジメントに関する対策や、組織・体制面での対策と比べて「今後取り組む予定はない」に回答する企業の割合が非常に低いという特徴も見られる。

図5 技術的な情報セキュリティ対策の実施状況



4) 情報セキュリティ監査の現状

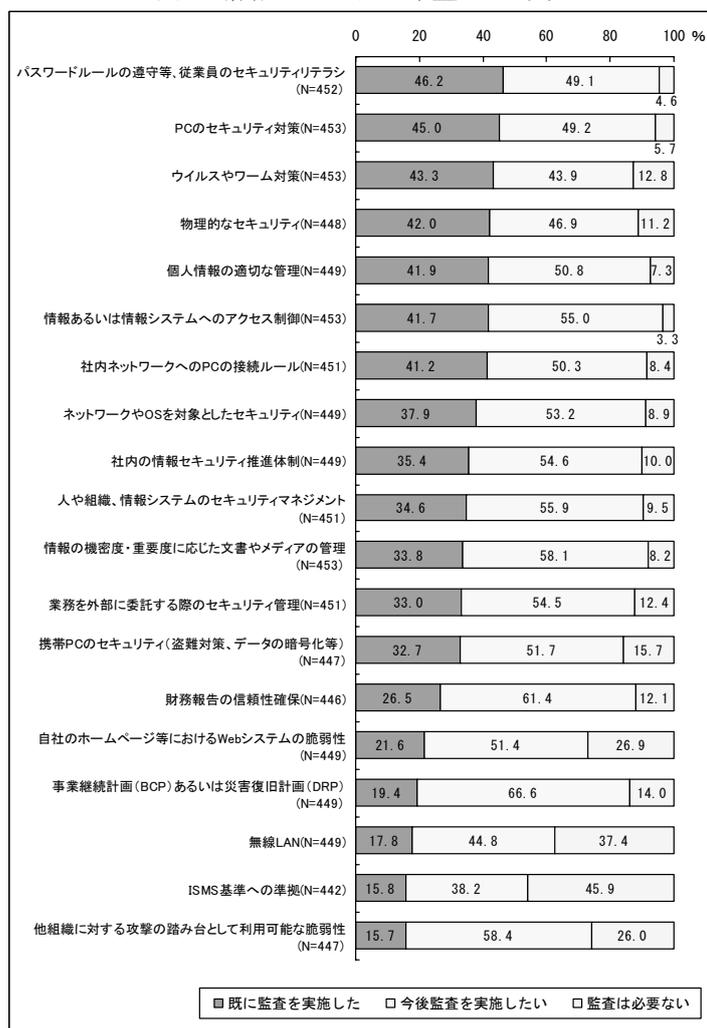
情報セキュリティ監査^{※1}を定期的実施している企業は年々増加しており、2007年度は回答企業全体の29.0%であった。業種では銀行・証券・保険等(62.9%)、通信・情報処理・メディア等(61.6%)の回答率が高くなっている。



※1 情報セキュリティ監査：社内の独立した監査担当組織または社外の専門家によるチェック、評価を指す。自部門を自部門自らでチェック、評価する活動は含まない。

実施した監査の対象^{※2}は、「パスワードルールの遵守等、従業員のセキュリティリテラシ」(46.2%)の割合が最も高い。また、今後監査を実施したい対象は「事業継続計画(BCP)あるいは災害復旧計画(DRP)」(66.6%)の割合が最も高くなっている。

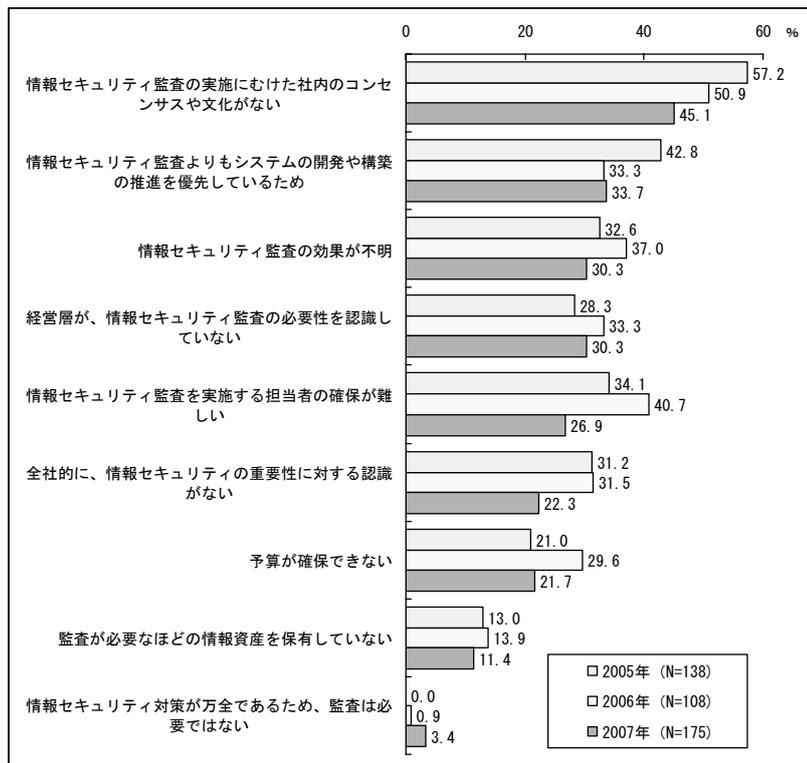
図7 情報セキュリティ監査の対象



※2 「情報セキュリティ監査を定期的に行っている」「情報セキュリティ監査を実施したことがあるが、定期的に行っていない」「情報セキュリティ監査を実施したことがなく、近い将来に実施することを検討している」「今後監査を実施したい」「監査は必要ない」のどこから回答)のいずれかに回答した企業からの回答

監査を行わない理由^{※3}については、「情報セキュリティ監査の実施にむけた社内コンセンサスや文化がない」(45.1%、2006年度)の割合が最も高いが、その割合は年々低下しており、徐々に情報セキュリティ監査を行う文化が企業内に根付いてきていると受け取ることができる。

図8 情報セキュリティ監査を行わない理由 (2005-2007年度)

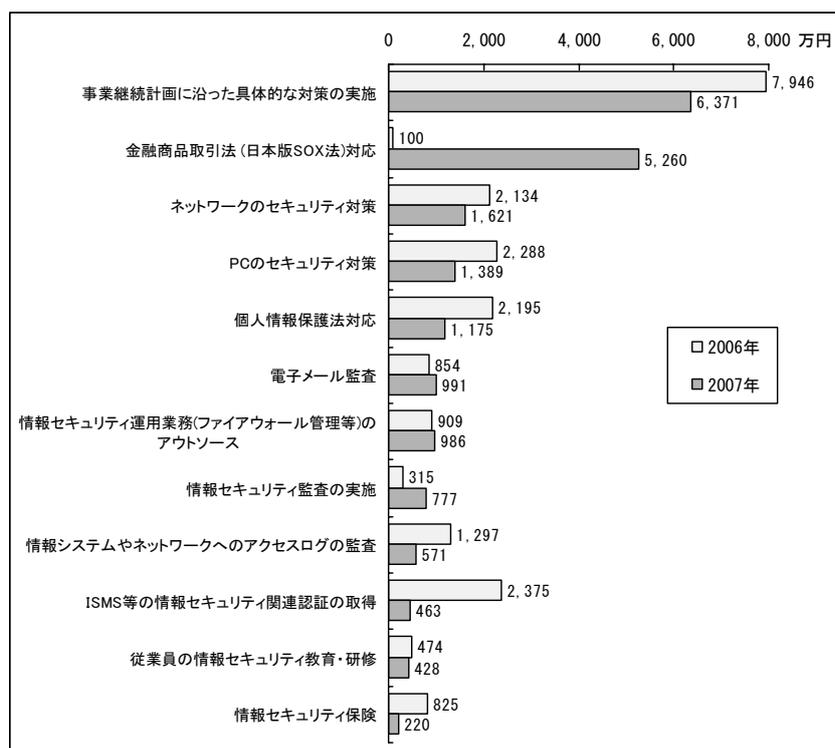


5) 情報セキュリティ関連投資の現状

2007年度の情報セキュリティ関連投資額(およその見込み額)を対象別に平均値で見ると、「事業継続計画に沿った具体的な対策の実施」(6,371万円)が最も高く、「金融商品取引法(日本版SOX法)対応」(5,260万円)が次いで高くなっている。

2006年度との比較では多くの対象で投資額の減少傾向が見られる中、「金融商品取引法(日本版SOX法)対応」への投資額は突出した伸び(前年度比52.6倍)を見せている。また、それに関連する「情報セキュリティ監査の実施」(同2.47倍)や「電子メール監査」(同1.16倍)などへの投資にも注力している様子が見える。

※3 「情報セキュリティ監査を実施したことがあるが、当面必要ではない」「情報セキュリティ監査を実施したことがなく、将来も実施する予定はない」と回答した企業からの回答

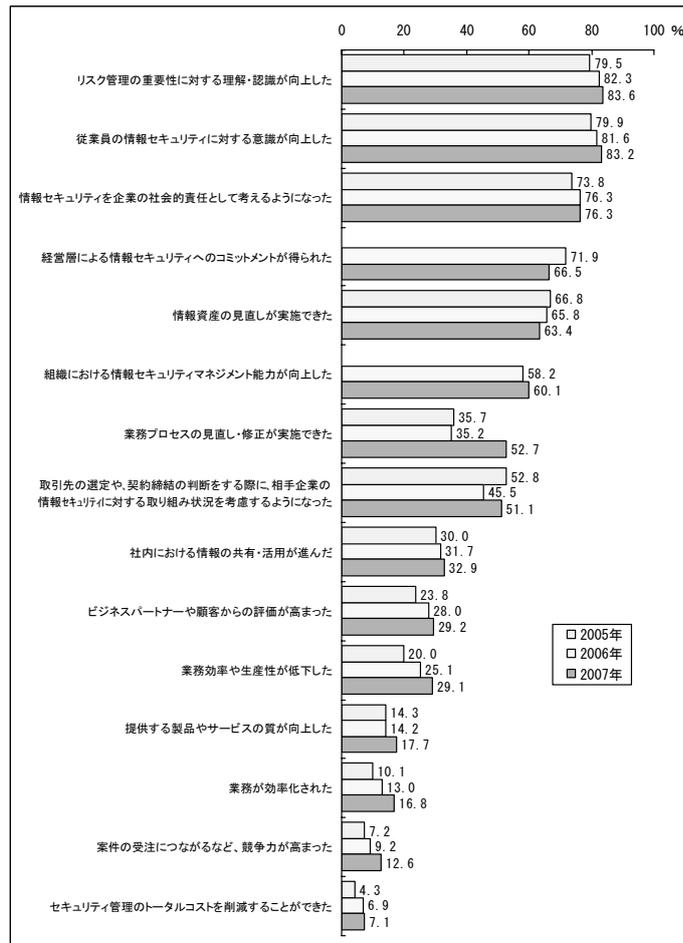


6) 情報セキュリティへの取り組みの効果

情報セキュリティへの取り組みを実施したことによる効果は「リスク管理の重要性に対する理解・認識が向上した」(83.6%)を選んだ企業の割合が最も高く、「従業員の情報セキュリティに対する意識が向上した」(83.2%)の割合が次いで高くなっている。どちらもわずかではあるが年々上昇傾向にある。

「業務プロセスの見直し・修正が実施できた」(52.7%)の割合は、2006年度(35.2%)から約1.5倍に増えている。日本版SOX法で求められる内部統制に連動した顕著な傾向と考えられる。

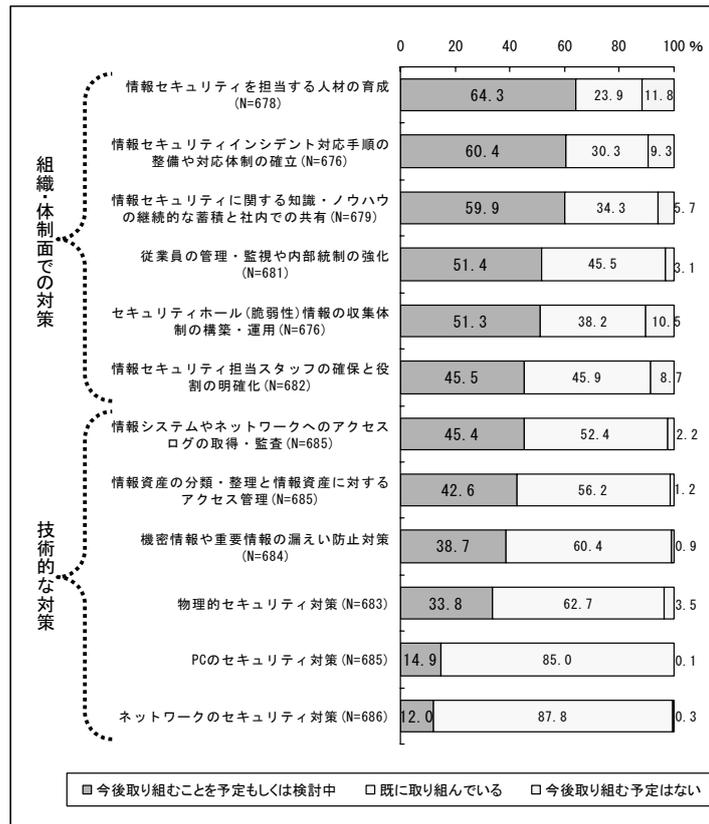
図10 情報セキュリティへの取り組みの効果（2005-2007年度）



2. 情報セキュリティに対する取り組みの展望

1) 今後取り組む予定の情報セキュリティ対策

今後取り組むことを予定もしくは検討している具体的な対策では、「情報セキュリティを担当する人材の育成」(64.3%)をはじめとする組織・体制面のいくつかの対策の回答率が、各種技術的な対策の回答率を上回っている。技術的な対策については、「既に取り組んでいる」という回答率が高く、技術的対策の一巡後に、人材育成等の組織・体制面の対策が後続していく今後の傾向が見えてくる。

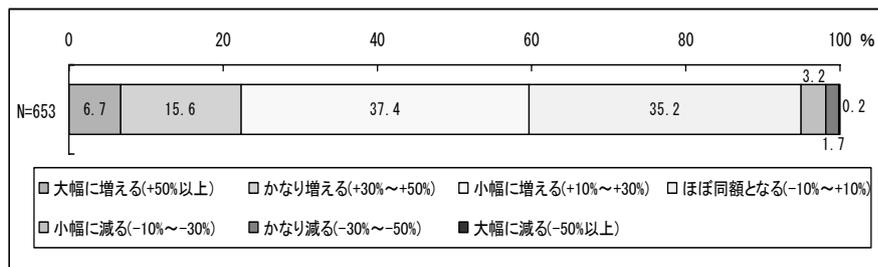


(注) 組織・体制面での対策には上記以外にも対策があるが、技術的な各種対策との関係を簡便に示すため割愛している。

2) 情報セキュリティ関連投資の見通し

情報セキュリティ関連投資の2006年度と比較した2007年度の見通しは、2006年度よりも同額以上に増えると回答する企業の割合^{※4}が全体の9割以上を占めており、旺盛な投資意欲が伺える。

図12 情報セキュリティ関連投資の見通し (2006年度との比較)



※4 上記グラフの凡例「大幅に増える」「かなり増える」「小幅に増える」「ほぼ同額となる」の4つを合算した割合。

3. 情報セキュリティ関連の新たな仕組みへの関心

以下では情報セキュリティ関連の新たな仕組みとして注目される「情報セキュリティ格付け制度」と「CSIRT」について、それぞれ国内主要企業がどのように受け止めているかについて述べる。

1) 情報セキュリティ格付け制度^{※5}

「情報セキュリティ格付け制度」を名称程度まで知っている企業の割合は44.4%と、まだ実施されていない制度にも関わらず高い割合であり、この制度への関心の高さがうかがえる。

また、格付けの取得については、3割以上の企業が検討する意向を示した。理由としては「自社内の各組織のセキュリティレベルを知りたい」（意向を示した企業の58.3%）、「対外的（委託元や取引先等）に自社のセキュリティレベルをアピールしたい」（同45.6%）を選ぶ企業の回答率が高かった。

図13 情報セキュリティ格付け制度の認知度

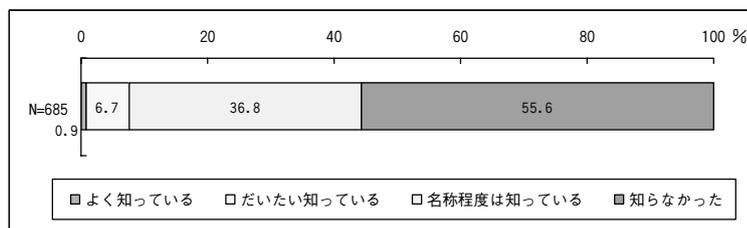
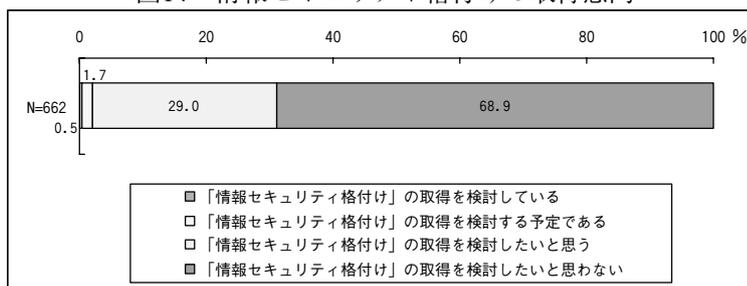
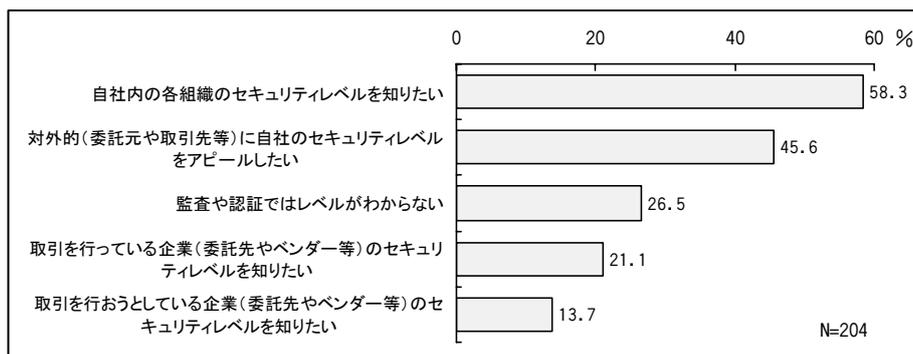


図14 情報セキュリティ格付けの取得意向



※5 「情報セキュリティ格付け制度」とは：わが国の情報セキュリティ・ガバナンス向上を目指し、情報セキュリティ対策の成熟度合いによって企業を格付けする制度。情報セキュリティ対策の進捗度合いやコンプライアンスへの取り組み状況等によって、企業に財やサービスなどの商取引指標となる格付けを行う。2007年7月、NTTコミュニケーションズ、松下電器産業、富士ゼロックス、格付投資情報センターの4社が、情報セキュリティ格付けの共同事業化に向けて「情報セキュリティ格付け制度研究会」を設置。2008年4月にも第三者機関を立ち上げ、事業が開始される予定。（弊社は、野村総合研究所と共に、同研究会に参画しています。）

図15 情報セキュリティ格付けの取得を検討したいと思う理由

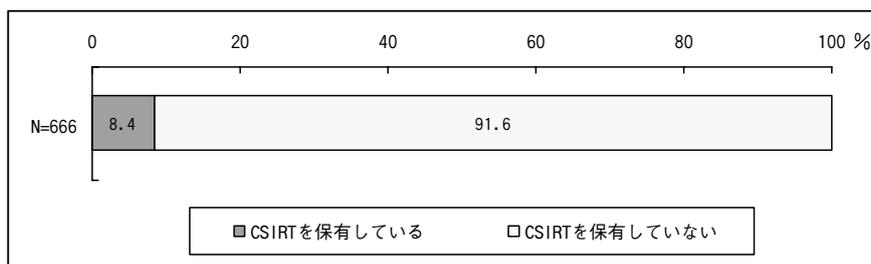


2) CSIRT ※6

CSIRTを現在保有している企業は全体で8.4%となっている。業種では「通信・情報処理・メディア等」(22.1%)の割合が最も高く、「銀行・証券・保険等」(14.3%)が続いている。コンピュータを多用する業種での保有率が高い傾向を示している。

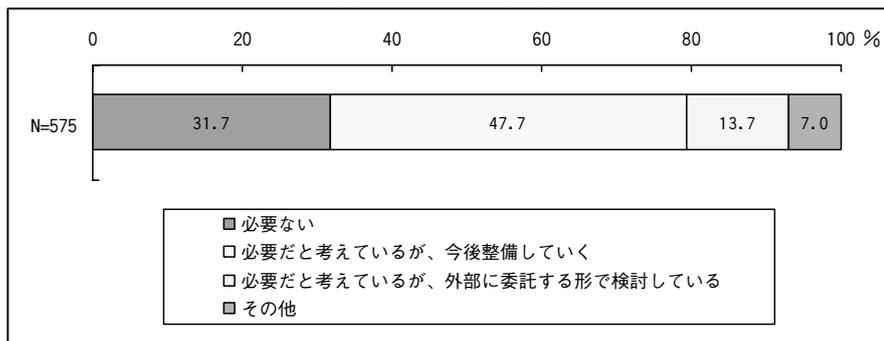
また、CSIRTを保有していない企業におけるCSIRTに対する考え方は、「必要だと考えるが、今後整備していく」が保有していない企業の47.7%、「必要だと考えるが、外部に委託する形で検討している」が同じく13.7%となっている。CSIRTの必要性は認識され、今後整備が進む方向にある。内製化する傾向ではあるが外部委託を検討している比率も低くはない。

図16 CSIRTの保有状況



※ 6 CSIRT (Computer Security Incident Response Team) : コンピュータセキュリティに関するインシデントが発生した場合に対策する専門チーム

図17 CSIRTの必要性



まとめ

国内主要企業における情報セキュリティ対策の現状としては、全体の約7割が日本版SOX法に対応中であることが特筆できる。2006年度との比較では、実施率で約50ポイント、投資額では52.6倍の上昇という際立った傾向が見られた。また、今後については、技術的対策が一巡した後に情報セキュリティ担当者の育成など組織・体制面の対策が後続していくと考えられる潜在的なトレンドが明らかとなった。旺盛な情報セキュリティ関連投資への意欲も確認され、「情報セキュリティ格付け制度」など新たな仕組みへの関心も高かった。国内企業全体が日本版SOX法対応を原動力として、情報セキュリティ対策をより一層強固にしていくことを期待したい。

最後になってしまったが、今回の調査にご協力頂いた多くの企業の方々に深く感謝するとともに、本稿が主要企業のみならず、情報セキュリティの次の一手を模索している多くの企業や団体の一助となることを願っている。

Database Exposure Survey2007

～無防備な DB サーバがインターネット上に 50 万台存在～

NGSSoftware Insight Security Research (NISR)
デービッド・リッチフィールド (David Litchfield)

世界のデータベースセキュリティ状況が悪化している！と英国NGSソフトウェア マネージング・ディレクターであり、NGSソフトウェア・インサイト・セキュリティ・リサーチ (NISR) のDBセキュリティ研究者であるデービッド・リッチフィールド氏は、Database Exposure Survey2007の中で警鐘を鳴らした。本レポートによるとインターネット上に無防備なデータベースサーバが推定50万台存在しているという事実が判明した。

リッチフィールド氏は、2005年12月にはじめて「Database Exposure Survey」を発表した。その時の調査結果によると約35万台の無防備なSQL Server、Oracle DBが存在し、危険な状態であると警鐘を鳴らしていた。今回の結果は、これを大幅に上回る数のデータベースが無防備な状態で危険にさらされていることが明らかになった。

リッチフィールド氏は、「人々はファイアウォールで自衛もせず、パッチの適用水準は悪いままである。」と指摘し、さらに無防備なデータベースの存在がワーム急増の要因だと警鐘を鳴らしている。

NGSソフトウェアの国内総代理店である三菱総研DCSは、従来からNISRからのDBセキュリティに関する調査報告レポートを翻訳し提供してきたが、本レポートの内容は特に重要であると考え、今回JNSAに寄稿し日本国内のデータベース管理者やセキュリティ責任者にも知らせるべきと判断した。

2007年版のDatabase Exposure Surveyは、2007年11月19日にリッチフィールド氏から発表され、三菱総研DCSのWebサイトから和訳版がダウンロード可能となっている。

<http://www.dcs.co.jp/security/contact/index.html>

三菱総研 DCS 株式会社 事業推進企画部
小林 秀雄

はじめに

この調査は、デフォルトのTCPポートをリスンし、ファイアウォールで保護されていないデータベースサーバが、インターネット上にどのくらい存在するかに答えようとするものである。この数値は、インターネット上のホストをランダムに多数サンプリングし、その結果をインターネットアドレス空間に広げて見積もることによって得ている。今後データベースワームや実際のハッカーや犯罪者からのデータベースセキュリティ侵害にさらされるリスクを決定する助けとなるだろう。前回この調査を行ったのは2005年12月で、今回の調査結果に目を向けると同時に、2005年の結果[1]との比較、対比を行う。

結果要旨

調査により、およそ368,000のMicrosoft SQL Serverがインターネット上で直接アクセス可能であり、およそ124,000のOracleデータベースサーバがインターネット上で直接アクセス可能であると判明した。この2つのベンダーで492,000のデータベースサーバがファイアウォールで保護されずにインターネット上にむき出しのまま置かれている。Oracleサーバの数は、およそ140,000だった2005年以来、やや減少している。一方で、SQL Serverの数は2005年の210,000から劇的に増えている。SQL Serverのうち82%はSQL Server 2000で動作している。Service Pack 4で動作しているのは46%に過ぎず、残りはService Pack 3aまたはそれ以前で動作している。また、実に4%がまったくパッチを当てていないことがわかった。Oracleサーバに関しては、深刻な脆弱性を持つことが判明しているバージョンで動作しているサーバが66%あることがわかった。調査結果はまた、hotfixを配備せず、Service Packが出るまで待っていることも示唆している。たとえば、SQL Server 2000では臨時的な修正が施されているものは129のシステムのうち8つで、残りは

RTM、Service Pack 3/3a、またはService Pack 4のいずれかで動作していた。

私見だが、この調査結果は重大なリスクがあることを表している。これらのシステムのうち商用に使用されているものがどの程度あるかわからないが、50万近くあるサーバーにアクセス可能であることから、外部のハッカーや犯罪者が商用システムや機密情報にアクセスできる可能性があるのは明らかである。Oracleは、DBAアカウントを含む多数のユーザーアカウントをデフォルトのパスワードでインストールし、古いバージョンのSQL Serverは、パスワードなしでスーパーユーザーアカウント(sa)をインストールすることはよく知られている。これら保護されていないデータベースサーバーのうちどの程度が、このデフォルト値で設置してあるだろうか。

調査の実施方法

2005年の調査では8000のアドレスをランダムに選択し、それに続く60のアドレスにデータベースサーバーが存在するか調べた。つまり、480,000のアドレスを調べている。今回の調査では別のやり方を用いた。1,160,000のランダムなIPアドレスに対して調べた。各IPアドレスのTCPのポート1433 (SQL Server)と1521 (Oracle)を調べ、ポートが開いていればバージョンのチェックを行った。誤判定を排除するために、バージョンチェックに正しい反応を返したシステムだけをカウントした。IPアドレスの範囲は 2^{32} ビットだが、224.0.0.0より小さいアドレスのみを使用した。224.0.0.0以上のアドレスはマルチキャストアドレスである。つまり、3,753,869,056のアドレスがありえる。その範囲のうち、10.x.x.x、172.16.x.x、および192.168.x.xはプライベートアドレスとみなされ、127.x.x.xはローカルシステムを表している。これにより、使用可能なアドレスは3,720,183,560に減る。この3,720,183,560のうち、73%だけが実際にアドレスが割り当てられており[2a]、

利用可能なホストは2,715,733,999になる。(注意：IANAは192.0.2.0/24 (TEST-NET)などの範囲のアドレスも予約している[2b]が、これは除外していない。)調べたシステムのIPアドレスは、Windows上でCのrand()関数でランダムに生成した。これは、線形合同法による乱数生成関数である。カバレッジに関しては、この手法は調査で調べるアドレスをうまく分散させている。

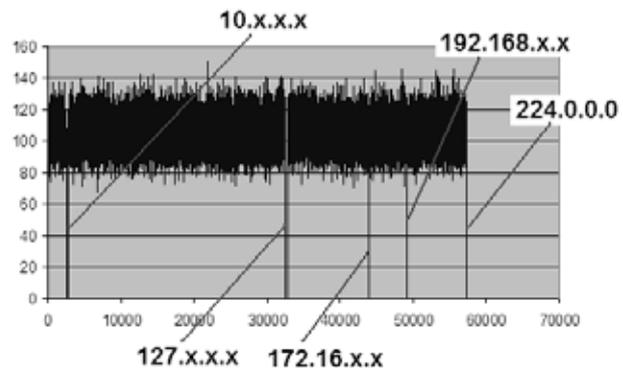


図1：ガバレッジ

図1のグラフは、16ビットずつのブロック(65,535のアドレスを含む)それぞれに対して、生成されたアドレスの数を表したものである。見てわかるとおり、プライベート領域(10.x.x.x、172.16.x.x、192.168.x.x、127.x.x.x)とマルチキャスト以外のすべてが調べられている。

結果

調査は1,160,000のアドレスに対して行った。157のSQL Serverが見つかり、53のOracleサーバーが見つかった。これは7388のホストのうち1つがSQL Serverを実行し(1,160,000 / 157)、21886のホストのうち1つがOracleを実行している(1,160,000 / 157)ことを意味する。7388のホストに対して1つのSQL Serverであることから、使用されているIPアドレス範囲(2,715,733,999)に広げて概算すると、推定367,587のSQL Server (2715733999 / 7388)がイ

インターネット上でアクセス可能である。21886のホストにつき1つのOracleサーバーが存在することから、 $2715733999 / 21886 = 124,085$ のOracleサーバーがインターネット上でアクセス可能である。これらのシステムの分析結果を検証しよう。

SQL Server に対する結果

1,160,000のIPアドレスをランダムにチェックして見つかった157のシステムのうち、129がSQL Server 2000を実行し、28がSQL Server 2005を実行していた。

| SQL Server 2000バージョン | 検出数 |
|----------------------|-----|
| 8.0.194 | 5 |
| 8.0.311 | 3 |
| 8.0.760 | 25 |
| 8.0.766 | 31 |
| 8.0.818 | 6 |
| 8.0.2039 | 59 |

SQL Server 2000

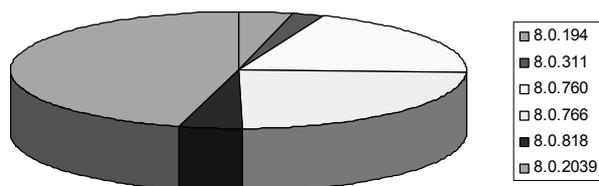


図2：SQL Server 2000 のバージョンの解析結果

ここで、129のSQL Server 2000システムのうち56 (43%)が未だにSP3/SP3a上で動作していることがわかる。これは2005年よりも30%低下している。129のうち59 (46%)がSP4で動作しており、2005年から26%上昇している。これはよいことだ。あいにく、8つのシステムがSQL Server 2000 RTMおよびRTMaで動作している。ただしRTMaのシステムは、Slammerワームに悪用される欠陥に対するパッチが当てられている。

臨時のパッチまたはhotfixを当てているシステムは8だけだった。ほかは、RTM、SP3/3a、Service Pack 4のいずれかである。これは、そのような人たちがhotfixはインストールせず、Service Packが出るまで待っていることを示唆している。

| SQL Server 2005バージョン | 検出数 |
|----------------------|-----|
| 9.0.1399 | 12 |
| 9.0.1406 | 2 |
| 9.0.2047 | 4 |
| 9.0.3042 | 4 |
| 9.0.3054 | 6 |

SQL Server 2005

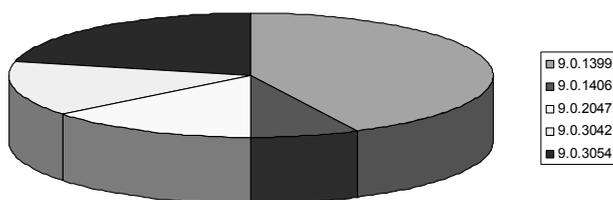


図3：SQL Server 2005 のバージョン

SQL Server 2007の調査結果の2005年との比較

2005年の調査結果では、保護されていないSQL Serverがおよそ210,000あることが示唆された。2年後の今回の調査結果では、現在およそ368,000あることがわかった。これは大幅な増加である。これがSQL Serverのインストール数が増えたことによるのかMSDEのインストール数が増えたことによるのかはわからない。どちらにせよ、数が増加したことで、Slammer、Spida、Voyager Alpha Forceなどの潜在的なデータベースワームに関するリスクも増大している。ここで救いとなるのが、SQL Serverには2003年以来大きな欠陥が見つかっていないことである。しかし、2005年からの増加がSQL Serverの増加に起因するのなら、これは潜在的なデータベースセキュリティ侵害のリスクの増大を意味し、したがってIDの盗難や不正使用の増加を意味するので、一般消費者にとってよい前兆ではない。潜在的な

ワームに限定すると、SQL Serverによる増加であろうとMSDEによる増加であろうと、リスクに影響する。

Oracleに対する結果

2005年の調査結果では、ファイアウォールで保護されずにインターネット上でアクセス可能なOracleデータベースサーバーがおよそ140,000あった。今回の調査では、およそ124,000あると見積もられている。この減少はスキャン方法が変わったことによるかもしれないが、おそらくそうではない。もしそれが正しければ、SQL Serverの数も同様の減少が見られると考えられるからである。

検出されたシステムを見てみる。

| Oracleバージョン | 検出数 |
|-------------|-----|
| 8.0.5.0.0 | 5 |
| 8.0.6.0.0 | 1 |
| 8.1.7.0.0 | 4 |
| 8.1.7.4.0 | 2 |
| 9.0.1.1.1 | 1 |
| 9.2.0.1.0 | 16 |
| 9.2.0.3.0 | 6 |
| 9.2.0.4.0 | 3 |
| 9.2.0.6.0 | 4 |
| 9.2.0.8.0 | 1 |
| 10.2.0.1.0 | 5 |
| 10.2.0.2.0 | 1 |
| 10.2.0.3.0 | 4 |

Oracle by Version

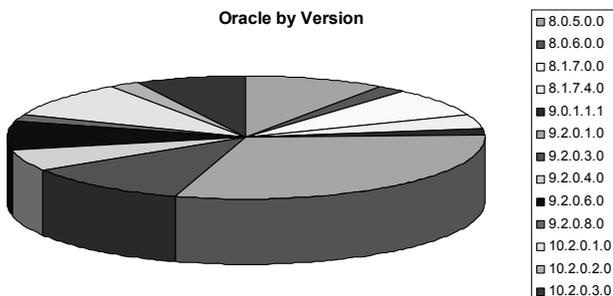


図4：Oracleのバージョン

13もの多数のサーバーが、ユーザー名が長いとバッファオーバーフローを起こし、ユーザーIDとパ

スワードなしに悪用される脆弱性が知られている古いバージョンで動作している。35 (66%)がextprocのバッファオーバーフロー [3][4]を持つことが知られているバージョンで動作している。この長いユーザー名とextprocのオーバーフローにより、攻撃者はユーザー名とパスワードなしに悪用できる。

オペレーティングシステム別のOracleの解析結果

オペレーティングシステム別のOracleの解析結果はじつに興味深い。保護されていないOracleサーバーの多数がWindows上で動作していることがわかる。これは、Windowsユーザーがセキュリティに関して何をすればよいか知らないという神話を裏付けているのだろうか?おそらくそうではない。SolarisとLinuxシステムの検出数の合計がそれと大差なく、Windowsがほかより悪いとみなすことはできない。

| OS | 検出数 |
|---------|-----|
| Windows | 30 |
| Solaris | 7 |
| Linux | 16 |

Oracle by Operating System

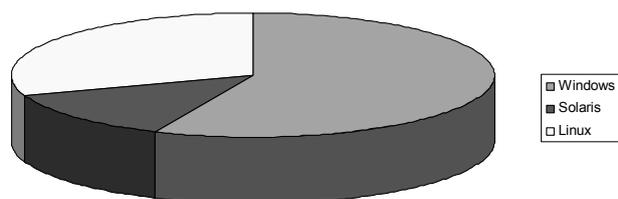


図4：OS別のOracle

次に何をすべきか

データベース管理者の多数が自分たちのシステムがインターネットからアクセスできるかどうかさえ知らないのかもしれない。あるアプリケーションのテスト用にファイアウォールに穴を空け、テスト完了後に閉じ忘れていたのが見つかることは、一般的でないとは言えない。このステップを行えば、関連したリスクを最小限に抑えることができる。

- 自分たちのデータベースサーバーがインターネットからアクセスできないと思うのなら、その理解が正しいかどうかテストして確かめる。これは、データベースサーバーがリスンしているTCPポートに対して、たとえばTCPポートスキャナを使用してTELNETを試みればよい。
- もし、サードパーティに自分たちのデータベースサーバーへのアクセスを許可しなければならないなら、誰彼かまわずアクセスを許してはならない。設定したIPアドレスやアドレス範囲からの接続のみを許すようにファイアウォールを設定する。
- デフォルトのユーザーアカウントのパスワードを必ず変更しておく。使われていないアカウントをロックする。使用しているアカウントには、強固で異なるパスワードを使用する。
- 最新のパッチを当てておく！これはたやすいことと思えるが、そうでないことが証拠からわかる。
- データベース固有の脆弱性監査スキャナを用いて、定期的に脆弱性監査を実行する。そのようなツールの例としては、NGSSQuirreL、Appdetective、Shadow DB Scannerなどがある。
- ハッカーがシステムに侵入しようとしていないか、ログを定期的に検査する。

結論

推定368,000のMicrosoft SQL Serverと124,000のOracleデータベースサーバー。この調査の結果から、じつに多数のデータベースサーバーがインターネット上で攻撃に対して無防備に存在していることが示唆される。パッチを完全に当てていないことがわかったシステムの数、およびSQL Server数の大幅な増加は、世界のデータベースセキュリティ状況が悪くなっていることを示している。最後に注意しておきたいのは、この数値がデフォルトのTCPポートをリスンするシステムの数から見積もったものであることである。疑いなく、デフォルト以外の2433や1526といったポートをリスンするものはもっとたくさん存在する。今回の調査ではそのようなシステムを探さなかったが、ハッカーや犯罪者が探すことは確実であると言える。

[1] <http://www.databassecurity.com/dbsec/database-exposure-survey-2005.pdf>

[2a] <http://www.isi.edu/ant/address/>

[2b] <http://tools.ietf.org/html/rfc3330>

[3] <http://www.nextgenss.com/advisories/ora-extproc.txt>

[4] <http://www.ngssoftware.com/advisories/oracle23122004/>

ラボネット WG

WG リーダー

株式会社ディアイティ 坂本 慶

■ WG の活動目的

ラボネット WG は、2007 年 10 月に発足した U40 部会において初の WG としてスタートしました。JNSA 全体の共通プラットフォームとして利用できる「ラボネットワーク」を構築し、そこで技術検証などが行えるようになる事を目標として、利用環境や運用方法などを検討しています。また、今後さまざまな WG の活動に渡って利用をしていただけるように、運用管理についても検討をしています。

■ 活動の概要

WG の活動

1. WG 内での持ち寄りや自社設備ではできない検証が行える環境の提供

いままでの各 WG の活動でセキュリティ製品やサービスの検証を必要とするものはそれぞれの WG ごとに検証環境を用意していましたが、WG 本来の活動に専念できるように、利用環境の整備と管理を行います。

2. 興味のある分野・技術などから自ら企画・立案し、検証を実際に行う

まずは WG 内で検証内容を検討し、実際に検証を行っていく予定です。その中で、より利用しやすいように整備を進めることができると考えています。

今年度の課題としては、以下の内容を検討しています。

- ウイルス対策ソフトウェアの性能比較
- BOT の解析
- 情報家電のセキュリティ検証
- IDS/IPS、Proxy、Firewall の Evasion テスト
- Exploit コードの動作検証

3. 活動を通じて WG メンバのスキル向上、JNSA の活動への貢献

年齢が比較的若いということもあり、業務でシス

テム構築を経験した事がないメンバも多いですが、このラボネットワークの企画、設計、構築、運用、そして実際の検証まで行うことで、技術的なスキルの取得はもちろん、利用規定の作成や運用管理など、マネジメントスキルも得られると期待しています。

■ WG の年間活動予定

- 2008/1～3 検証環境の機器選定、購入
- 2008/4～ ラボネットの詳細設計、検証環境構築
- 2008/5～ 設計・構築と並行して運用方法について検討
- 2008/10 検証環境の公開

WG メンバー一覧

| | |
|--------|-------------------------|
| 坂本 慶 | (株)ディアイティ/WGリーダー |
| 加藤 雅彦 | (株)IJテクノロジー |
| 中島 智 | 東芝ITサービス(株) |
| 小川 博久 | 情報セキュリティ大学院大学 |
| 橋口 輝 | 松下電工(株) |
| 坂井 順行 | 住商情報システム(株) |
| 山村 龍吾 | (株)日本システムディベロップメント |
| 山谷 学 | 大日本印刷(株) |
| 石川 章史 | シスコシステムズ合同会社 |
| 岩井 博樹 | (株)ラック |
| 根岸 征史 | (株)IJテクノロジー |
| 嘉津 義明 | (株)シマンテック |
| 佐藤 康彦 | マイクロソフト(株) |
| 染谷 洋一郎 | (株)NTTデータ |
| 塩見 友規 | オー・エイ・エス(株) |
| 一宮 隆祐 | 日本電気(株) |
| 長澤 駿 | 富士通エフ・アイ・ピー(株) |
| 川合 林太郎 | (株)Kaspersky Labs Japan |
| 前田 典彦 | (株)Kaspersky Labs Japan |
| 丸山 初来 | パスロジ(株) |
| 桶本 宜孝 | 兼松エレクトロニクス(株) |
| 林 裕子 | (株)Kaspersky Labs Japan |
| 佐々木慎一 | (株)日立情報システムズ |
| 丹京 真一 | (株)日立情報システムズ |
| 中谷 忍 | (株)日立情報システムズ |
| 小野寺匠 | (株)マイクロソフト |
| 岩本 琢弥 | (株)シーフォーテクノロジー |
| 石丸 傑 | (株)Kaspersky Labs Japan |

セキュリティリテラシーベンチマーク作成 WG

WG リーダー
株式会社 JMC リスクマネジメント 大溝 裕則

本WGは、経済産業省委託事業である「セキュリティリテラシーベンチマーク作成」を担うWGとして2006年度に発足し、2007年1月に、「知っておきたい情報セキュリティ 理解度セルフチェック」サイトを開設しました。この「理解度セルフチェック」サイトは、企業で働く一般社員や派遣社員などが個人のセキュリティ知識やリテラシーの向上を図れるツールとして、多くの方々にご利用をいただいています。

サイトを構築する時には、受講者のパスワードをサイトが発行することはせずすべて受講者の管理としたこと、また必要のない個人情報の収集は一切しないことなどに留意しました。

今年度は、新たな機能として、個人受講者のランキング機能の追加と、組織の管理者の方が自組織の社員・職員をユーザ登録することで受講結果を知ることができるような機能拡張に向けて検討を行ってきました。そして、2008年1月にランキング機能を追加したサイトのリニューアルと、新規に管理者向けのサイトを公開しました。

理解度セルフチェックサイト
(個人向け)
<http://slb.jnsa.org/slbm/>

情報セキュリティ理解度チェックサイト
(組織管理者向け)
<http://slb.jnsa.org/eslb/>



1. WG の活動目的

自分の情報セキュリティの理解度レベルを客観的に把握し、適切な情報セキュリティ知識を身につけることも重要ですが、組織の一員としてパソコンやインターネットを利用する場合には、組織全体の情報セキュリティの知識レベルを向上することも今後ますます重要になってきます。

このWGは、組織におけるIT利用者を対象として基礎的な情報セキュリティ知識の理解度をセルフチェックできるサイトを構築し、情報セキュリティの普及活動を行うことを目的として2006年度に発足しました。(当活動は、経済産業省委託事業として実施)

2. WG の活動内容

今年度は、以下の内容を中心として2ヶ月に1回程度の会合を開き活動を行ってきました。

1. 問題文の作成
2. 個人受講者向けのランキング機能の追加
3. 組織内管理者向けの機能の追加
4. サイトの普及広報活動

1. 問題文の作成

今年度は100問を目標に新規問題の検討を行いました。WGメンバーとJNSA会員企業を中心に問題文を募集し、WGメンバー内でまず問題文を精査しました。さらに合格問題文を監修委員会の先生方に

確認していただき、監修を受けた問題文が採用されました。

現在は約 170 問の問題文があり、その中から個人受講者のサイトではランダム出題、管理者機能付きのサイトでは 4 種類のセット問題とランダム出題の中から選択できるような形になっています。

2. 個人受講者向けのランキング機能の追加

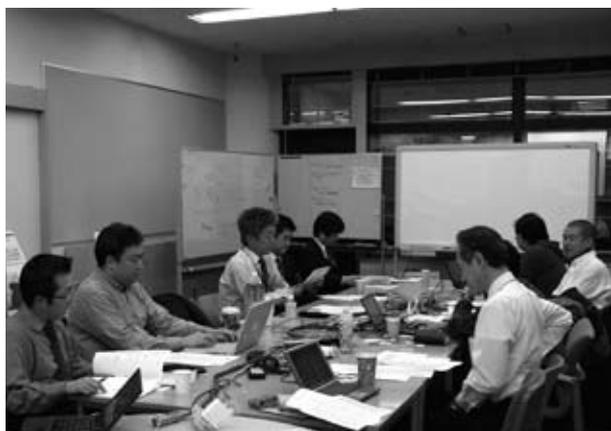
サイトを定期的に活用してもらうために、さらに楽しみながら受講できるよう個人向けのサイトではランキング機能を追加しました。ランキングは月毎に更新されるので、定期的に繰り返し受講してランキング登録にチャレンジできます。

3. 組織内管理者向けの機能の追加

組織の管理者の方が自組織の社員・職員をユーザ登録することで受講結果を知ることができるような新規サイトを公開しました。

組織の管理者の方は、画面上で以下の内容を知ることができます。また、受講者の受講結果詳細を csv ファイルでダウンロードすることもできます。

- ・受講者の登録・受講日時
- ・各受講者の受講有無、受講回数と点数
- ・自組織の分野別正解率
- ・分野別正解率のレーダーチャート（全体平均と自組織との比較）



4. サイトの普及広報活動

2008 年 1 月に公開したサイトをより多くの方々に知ってもらうための普及広報活動を 3 月に行いました。具体的には、インターネットサイトでのバナー広告やメールニュースへのヘッダ広告の掲載などです。これにより、サイトオープン以来の総受講者数が 1 万人、という今年度の目標を達成することができました。

3. 来年度に向けて

経済産業省の委託事業としては 2008 年 3 月で終了するため、4 月以降は JNSA のサイトとして運営していく予定です。さらなる機能拡張や企業向けの有償サービスの付加や、教育ビジネスとの連携なども検討をしていますので、ぜひご期待下さい。なお、サイトに関する要望やお問い合わせ等がありましたら、slb@jnsa.org 宛にお問い合わせ下さい。

この情報セキュリティ理解度チェックサイトが、皆さまの組織の情報セキュリティ向上のための一助となれば幸いです。

WG メンバー一覧

| | |
|---------------------|--------------------|
| (株) JMC リスクマネジメント | 大溝 裕則 (WG リーダー) |
| (株) アルゴ 21 | 石黒 富士雄 |
| (株) アルゴ 21 | 平塚 良治 |
| (株) インフォセック | 山崎 貴子 |
| (株) エス・エス・アイ・ジェイ | 杉山 泰弘 |
| エヌ・ティ・ティ・コム チェオ (株) | 荒木 淳 |
| エヌ・ティ・ティ・コム チェオ (株) | 豊田 美登里 |
| (株) 大塚商会 | 持田 啓司 |
| (株) 大塚商会 | 平井 健一 |
| (株) JMC リスクマネジメント | 坂口 容子 |
| (株) デイアイティ | 坂本 慶 |
| 日本ユニシス (株) | 長谷川 長一 |
| 富士ゼロックス (株) | 八巻 達也 |
| (株) ブリッジ・メタウェア | 平田 敬 |
| (株) ブリッジ・メタウェア | 佐藤 聡 |
| マカフィー (株) | 若林 勝広 |
| (株) ラック | 西本 逸郎 |
| リコー・ヒューマン・クリエイツ (株) | 内田 茂 |
| リコー・ヒューマン・クリエイツ (株) | 勝見 勉 |

会員企業ご紹介 22

NRI セキュアテクノロジーズ株式会社

<http://www.nri-secure.co.jp/>

NRI SECURE
TECHNOLOGIES

情報セキュリティ課題の「ワン・ストップ」解決企業。それが私たちの姿勢です。

情報セキュリティを、ITというエリアの中の特別な一分野だと考えていませんか？ 実際には、情報セキュリティを維持・向上することは、企業・組織が抱える各種リスクを低減することであり、重要な経営課題の一つです。私たちは、お客様に情報セキュリティ・マネジメントが根付き、組織に情報セキュリティ文化が醸成されることを目標としています。テクノロジーとマネジメントの両輪で、お客様の情報セキュリティの課題を「ワン・ストップ」で解決する企業。それが私たちの姿勢です。

■セキュリティ・コンサルティング

セキュリティ・ポリシーや各種ルール・ガイドラインの策定、システムや情報セキュリティ・マネジメントの監査・評価、対策の実行支援など、情報セキュリティ管理に必要なさまざまな施策をトータルにサポートするコンサルティングサービスを提供します。

■セキュリティ診断／開発設計支援

セキュリティ診断では、経験豊富な専門家が、様々な観点からシステムの安全性を総合的に評価します。セキュリティ上の問題点を発見し、それらに対して適切に対策を行うことで、情報漏洩、ホームページ改ざん、サービス停止といったリスクを効率的かつ確実に軽減することができます。

また、開発設計支援では、アプリケーション開発工程の、より前段でのセキュリティ対策を支援し、アプリケーションに脆弱性が作りこまれる事態を防止します。

■セキュリティ・マネジメント

(ファイアウォールネットワークセンター)

お客様の環境に対する、不正侵入やウイルスなどを含む外部からの脅威に対する対策サービスに加え、情報漏洩などの内部からの脅威に対しても効果的なサービスを提供します。セキュリティのプロフェッショナルが運営するASP方式のアウトソーシングサービスなので、導入が容易できめ細かい対応が可能。

セキュリティインシデント・レスポンスチームである「NCSIRT」により、24時間体制での不正アクセス監視や継続的なログ調査、インシデント発生時の通信断などの対応にもあたります。

■セキュリティ・ラーニング

NRIセキュア制作によるオリジナル研修のほか、SANS Institute（米国）との提携によるトレーニングプログラムの日本展開などで多彩なカリキュラムをご用意。セキュリティ意識



の社員への浸透、質の高い管理者の養成を通して、セキュリティに関する企業文化の変革を目指していきます。

■クリプト便

インターネットを介した電子ファイルのやりとりを「クリプト便」サーバを経由して行います。暗号化技術やウイルスチェック、誤送信の防止、受信確認、送受信ログ管理など強固なセキュリティ技術と多彩なサポート機能で、安全・確実なビジネスコミュニケーションを安易に実現します。



■SecureCube

社内システムのセキュリティ管理ソリューションの「SecureCube」シリーズ。情報セキュリティの維持・向上のための管理を支援します。

- SecureCube/PC Check - PCセキュリティ管理システム
- SecureCube/Mail Check - 電子メール監査システム
- SecureCube/Access Check - アクセス監査システム
- SecureCube/Info - 脆弱性情報提供サービス



お問い合わせ先

NRI セキュアテクノロジーズ株式会社
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル
TEL : 03-5220-2022
FAX : 03-5220-2039
E-Mail : info@nri-secure.co.jp

株式会社 Kaspersky Labs Japan (カスペルスキーラボスジャパン)

<http://www.kaspersky.co.jp/>

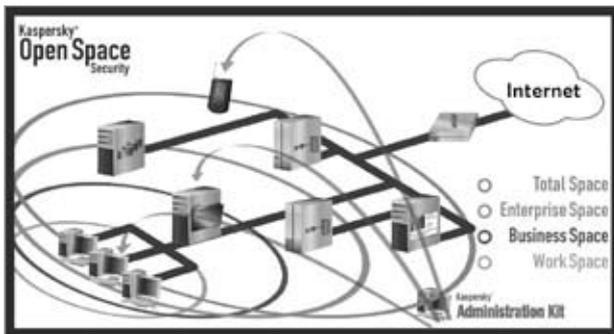


カスペルスキーラボスジャパンは、モスクワ(ロシア)に本部を構えるKaspersky Labの日本法人として、2004年に設立されました。Kaspersky Labは日本を含め世界の11ヶ国に事業所を構え、600社以上のパートナーを通して世界60ヶ国にウイルスを始めとしたマルウェア、不正侵入、情報流出、フィッシング、迷惑メールといったネットワーク上の脅威から、情報資産を守るソリューションを提供しています。またアプライアンスやコンピュータ等のネットワーク機器のみならず、ソフトウェア、携帯電話やカーナビ等の端末、工業機器等への組み込み用エンジンの提供も行っており、様々な分野において安全なネットワークの実現に向け一層の努力を続けて参ります。

■ Kaspersky Open Space Security

エンタープライズ向けライセンス製品である Kaspersky Open Space SecurityはエンドユーザのネットワークをSpaceという4つのレイヤに分け、顧客のネットワーク構成や規模に合った製品選定が容易なほか、Targeted Securityとして、エンドポイント毎の対策製品を選ぶ事も可能です。

- Work Space - クライアントPC向け
- Business Space - クライアントPCおよびサーバ向け
- Enterprise Space - Business Space にメールサーバ保護を追加
- Total Space - Enterprise SpaceにWebプロキシ、メールプロキシ、携帯向け保護および迷惑メール対策を追加
- Targeted Security - 上記製品に含まれる各アプリケーションおよびクライアント向けセカンドオピニオン



■ KAV SDK/OEM

アプライアンス機器へのプラグイン提供やセキュリティ製品およびサービスへの組み込み用 SDK (Kaspersky Anti-Virus エンジンならびに定義ファイル) の提供を行っています。近年ではネットワークを介した様々な情報のやりとりやサービスが展開され、携帯電話やコンピュータ以外の機器にも通信機能が搭載されるようになる中、そうしたエンドポイントへのセキュリティ対策の要望も高まっています。

■ カスペルスキー製品の特徴

世界の主要検証機関に認められた高い検知率と平均1時間毎の定義ファイル更新に裏付けられた新種ウイルスへの対応速度ならびに業界をリードする革新的技術力(プロアクティブディフェンスやルートキット検知、セルフディフェンス機能)をベースに世界2億5千万人以上のユーザに「安全」を提供しています。

多種多様な設定オプションが用意され、環境に合わせた設定が可能なほか、詳細なレポート作成機能や高機能な一元管理ツール(Administration Kit)も特徴です。

■ 各国の強権機関と連携

安全なインターネットの実現とサイバー犯罪の撲滅をミッションとするカスペルスキーでは、各国の取締機関や警察機構と連携し、情報提供やセミナー・トレーニングの実施といった活動を行っています。また教育機関向けのセミナーや啓蒙活動にも積極的に参加しています。

お問い合わせ先

contact@kaspersky.co.jp
株式会社 Kaspersky Labs Japan
〒101-0031 千代田区東神田 2-3-3 東神田藤和ビル 6F
TEL: 03-5687-7830 FAX: 03-5687-7837

ジェイズ・コミュニケーション株式会社

<http://jscom.jp/>



ジェイズ・コミュニケーションは、1995年4月にネットワーク分野に専門特化した企業として誕生しました。設立当初より、お客さまごとに異なるニーズにあったネットワークシステムを数多く構築し、コンピュータネットワークおよび情報セキュリティ分野におけるソリューション事業、サービス事業中心に成長してまいりました。

ネットワーク&セキュリティソリューション / Network & Security Solution

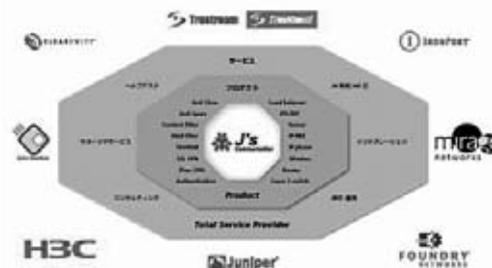


ジェイズ・コミュニケーションが誇る最大の特色の1つ。それは私たちがネットワーク・セキュリティという技術に精通した技術者集団であることです。高度なネットワーク・セキュリティ技術をベースに、メーカーやキャリアなどにとらわれることなく、お客様のご要望と環境、条件に即した最適なシステムをご提案いたします。弊社では営業担当者レベルにおいてもシステムの概要設計、機器選定を行う事のできるノウハウを持ちあわせているだけでなく、SOHOから通信キャリアクラスの複雑なシステム構築まであらゆる要求に対応し、システムの仕様作成から設置導入、その後の保守まで一貫したシステムのご提案をさせていただきます。

26

プロダクト販売、企画・開発 / Product Provider

多様化を続けるネットワークとサービス。それらのインフラを支える重要な要素の1つがプラットフォームとなるハードウェアやソフトウェアであることは言うまでもありません。ジェイズ・コミュニケーションは、世界中のさまざまなネットワーク機器、ソフトウェアの中から常に最新のソリューションを吟味して、皆様にご提供しております。弊社でラインナップする取り扱い製品は、全て弊社にてその優秀性、信頼性など多岐にわたる項目において厳しい検証試験をクリアし、販売後も自社で出来忍を持って保守サポートサービスを提供することを保証するものばかりです。



保守・運用サポートサービス / Hi-Quality Support Service

ジェイズ・コミュニケーションはカスタマサポートセンターを中心に、日本全国をカバーする保守・運用支援体制を整えております。弊社一次取り扱い製品のセンドバック保守は勿論の事、24時間365日のフルサポート体制まで、ニーズに合わせた豊富な保守メニューでお客様のシステムを強力にバックアップ。「お客様第一主義」をモットーとするサポートサービスは、皆様に安心と信頼をお届けします。

お問い合わせ先

<https://jscom.jp/contact/>

ジェイズ・コミュニケーション株式会社

【東京本社】〒104-0033 東京都中央区新川 2-3-1 セントラルスクエア 8F

TEL/FAX 03-6222-5858 (代表) / 03-6222-5855

【大阪本社】〒532-0011 大阪市淀川区西中島 5-5-15 新大阪セントラルタワー南館 4F

TEL/FAX 06-6309-7600 (代表) / 06-6309-7677

株式会社日立情報システムズ

<http://www.hitachijoho.com/>

»» On your side **HitachiJoho**
Information Systems

日立情報システムズは、インターネットが世間で普及し始めた1996年に日本国内初のセキュリティセンタ「SHIELD (シールド)」を開設、企業向けセキュリティサービス事業をスタートいたしました。以降、延べ10,000件以上のFirewall構築や、政府系機関に対する世界中のセキュリティ情報の提供、海外・国内を問わず先進的なセキュリティ製品とノウハウを取り入れた新しいサービスの創造に取り組んでおります。サイバー攻撃の巧妙化、ステルス化に対し、今後もSOC (Security Operating Center) を中心とするWorld Wideな視点から、情報セキュリティ産業の発展に寄与して参ります。

■ 日立情報のセキュリティソリューション 「SHIELD」

“SHIELD” はお客様企業のCSO (Chief Security Officer：セキュリティ最高責任者) を目指し、認証取得、監査、診断、インシデント緊急対応といった各種コンサルティングサービスから、最適な商品の提供およびインテグレーション、セキュリティ特化型アウトソーシングサービス、オンデマンド型サービスなど、多彩なラインナップで真のワンストップ・セキュリティを提供します。



■ セキュリティインシデント緊急対応 「SHIELD110番」

セキュリティに関する事件・事故が後を絶たない今日、セキュリティインシデント(企業に悪影響を及ぼす事象)が発生した際の的確な対応とそのスピードが企業の存続を大きく左右します。“SHIELD110番”は、起こってしまったインシデントの初動対応から復旧措

置、原因調査、さらには広報分野の対応までの確にアドバイスし、お客さま企業の事後リスクを最小限に抑えるお手伝いを致します。担当エンジニアおよびコンサルタントは、CISSP、情報セキュリティアドミニストレータ、ISMS審査員補などのセキュリティ資格を所有し、経験も豊富。インシデント発生1件ごとに契約いただきサービスをご提供するパーコール契約、インシデント発生時に新規契約不要でサービスをご提供する月額契約の、2つのサービスをご用意しております。

■ SHIELDeXpress セキュリティオンデマンド 「メールセキュリティ on-Demand」

増え続けるウイルスメールやスパムメール、メール本文や添付ファイルによる機密情報の漏えい等のリスクへの対策はシステム管理者を日々悩ませています。本サービスは、お客さまが必要とするメールセキュリティ機能を選択して利用できるオンデマンドタイプを実現。ソフトウェアやハードウェアの購入も不要で、無駄なコストを掛けずに安心と運用負担の軽減を両立することができます。

お問い合わせ先

株式会社日立情報システムズ
〒141-8672 東京都品川区大崎 1-2-1
<http://www.hitachijoho.com/contactus/>

JNSA 会員企業のサービス・製品・イベント情報です。

■製品情報■

○IP Geolocationデータベース「SURFPOINT-Ocean」

IP GeolocationデータベースSURFPOINTは、IPアドレスと位置情報や接続環境を結びつけたIPアドレスデータベースです。SURFPOINT-Oceanは、日本国内で利用されているIPアドレスを収集しています。Oceanのご利用によってアクセスユーザーの国内外判定ができるため、海外からのアクセスブロックなどが可能になります。

(ご利用例)

- ・動画や音楽のネット配信における配信地域の管理
- ・オンラインゲームやネットバンクのアカウント作成時やログイン時の国内外チェック

【製品情報詳細】

<http://www.arearesearch.co.jp/>

◆お問い合わせ先◆

サイバーエリアリサーチ株式会社

E-mail: info@arearesearch.co.jp

TEL: 03-3243-1070(東京本社) 055-991-5544(本社)

○スパム対策のパイオニア『IronPort Cシリーズ』

ジェイズ・コミュニケーションが取り扱っているスパム対策アプリケーション『IronPort Cシリーズ』は IPレピュテーション、Domain Key、VOF (Virus Outbreak Filters: ウイルス拡散防止フィルター)、コンテンツフィルターなど、最新のテクノロジーを駆使し、企業の電子メールシステムを保護。不要なメールは事前にブロックします！

【製品情報詳細】

<http://jscom.jp/products/ironport>

◆お問い合わせ先◆

ジェイズ・コミュニケーション株式会社

担当：NSソリューション事業部 吉岡

TEL: 03-6222-5858 FAX:03-6222-5855

E-mail: yoshioka@jscom.co.jp

○セキュリティ脅威統合管理システムSourcefire 3D Systems Sourcefire 3D Systemは統合的にネットワークを監視し、組織内外のセキュリティ脅威から防御するシステム。不正侵入防止、脆弱性評価、ネットワーク動作分析、ネットワークアクセス制御というネットワークセキュリティに関わるすべての要素を単一システム上で管理できる。システムはIDS/IPS機能の3D Sensorと、複数のSensorを集中管理できるDefense Center及びリアルタイムでネットワークの脆弱性を把握するRNAで構成。

【製品情報詳細】

<http://www.dit.co.jp/products/sourcefire/index.html>

◆お問い合わせ先◆

株式会社ディアイティ ネットワークセキュリティ事業部

E-mail: product-info@dit.co.jp

Tel: 03-5634-7652

■サービス情報■

○WANアクセラレーションサービス

最近では運用コストの削減やセキュリティの観点から、サーバ統合、ストレージ統合が進んでいます。その結果、WAN越えでのアプリケーションアクセスや、ファイルサーバへのアクセスで、通信遅延が問題となっています。富士通SSLでは、WAN高速化装置をベースにこれら課題を解決するサービスを提供いたします。

【サービス情報詳細】

<http://www.ssl.fujitsu.com/products/netsecurity/wan-acceleration/>

◆お問い合わせ先◆

株式会社 富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ

営業本部ソリューション推進部

TEL: 044-739-1251

E-mail: ssl-info@cs.jp.fujitsu.com

イベント開催の報告

賀詞交歓会と JNSA 賞授賞式のご報告

賀詞交歓会

JNSAの賀詞交歓会は2002年から開催され、2008年までに7回開催されてきています。初回から参加者は100名を超え、2007年、2008年は150名ほどの参加者にお集まりいただきました。

- 2002/1/28(月) アルカディア市ヶ谷
- 2003/1/22(水) アルカディア市ヶ谷
- 2004/1/27(火) 東京グランドホテル
- 2005/1/17(月) 八重洲富士屋ホテル
- 2006/1/23(月) 八重洲富士屋ホテル
- 2007/1/23(火) 八重洲富士屋ホテル
- 2008/1/15(火) 八重洲富士屋ホテル

今年は、内閣官房情報セキュリティセンター 情報セキュリティ補佐官 山口英氏、経済産業省 商務情報政策局 情報セキュリティ政策室室長 三角育生氏、総務省 情報通信政策局 情報セキュリティ対策室室長 河内達哉氏にご挨拶を頂き、独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) 理事長 藤原武平太氏に乾杯の音頭をとっていただきました。この他にも多くの政府関係や公益法人の方々にもご参加頂き、情報セキュリティの現在や今後のことなど、熱い議論があちこちで沸き起こっていました。

JNSAの賀詞交歓会は、当初よりフランクな雰囲気

の飾らない意見交換の場としても機能しており、WGの参加者をはじめ、実際の活動を担っていただいている方々の情報交換も活発に行われています。このような忌憚のない意見を出し合えるのが、JNSAの賀詞交歓会の特色のひとつかもしれません。

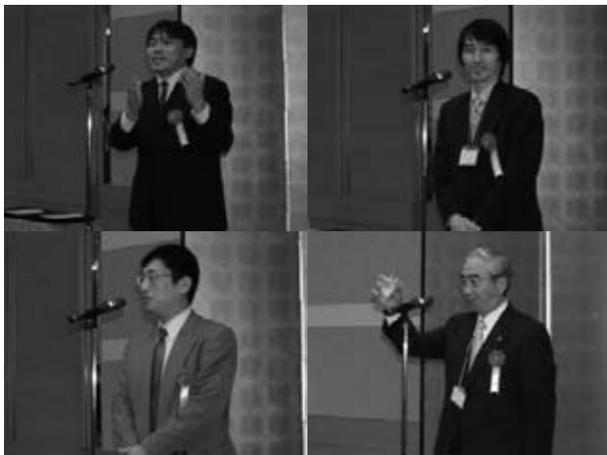
このような中で、JNSA表彰の授賞式も執り行われました。

JNSA 賞授賞式

JNSAでは、情報セキュリティ向上のための活動を積極的に広げ社会に貢献した、あるいはJNSAの知名度向上や活動の活性化等に寄与した個人、団体、JNSAワーキンググループを対象に表彰を行う「JNSA賞」を2006年度に発足いたしました。

この賞は、情報セキュリティの向上に寄与された方々を広く紹介し、その活動を称え、更に積極的な活動をしていただけるよう、設置したのですが、広く社会に情報セキュリティが根付く発端となり、より良い社会を実現できる一助になればと考えています。

2回目の今年度は、2007年9月にJNSA賞の趣旨に沿う活動に貢献した個人、団体、JNSAワーキンググループの推薦を自薦、他薦で募集し、10月の幹事会で推薦候補者を決め、11月に佐々木会長と各部会長の選考委員会で受賞者を決定しました。賀詞交歓会で行われた授賞式で、各受賞者への表彰状・表彰楯・金一封が授与されました。今後のご活躍をお祈りするとともに、今後ともどうぞよろしく願いいたします。



個人の部 (1 件)

◇活動成果が社会に対して広く認知され、セキュリティの向上に貢献

大溝 裕則 氏 (株式会社 JMC リスクマネジメント)

セキュリティリテラシーベンチマーク作成 WG のリーダー、被害調査 WG メンバー、インターネット安全教室講師など、JNSA の活動主体である各 WG や活動に積極的に参加し、JNSA の活動ならびに情報セキュリティの向上に大きく貢献。

ワーキンググループ (WG) の部 (1 件)

◇WG の活動成果が社会に対して広く認知され、セキュリティの向上に貢献

情報セキュリティチェックシート WG

(WG リーダー：富士通関西中部ネットテック株式会社 嶋倉 文裕 氏)

2004 年度から地道な活動を実施、今年度は近畿経済産業局や IPA などからも活動が評価を受けており、西日本での JNSA の知名度向上と情報セキュリティの向上に大きく貢献。

特別賞 (3 件)

◇インターネット安全教室を中心とする情報セキュリティ普及啓発活動を活発に実施することにより、広く一般社会のセキュリティ知識の向上に貢献

上田市マルチメディア情報センター (所長 清水 卓爾氏)

特定非営利活動法人ナレッジふくい (理事長 高嶋 公美子氏)

特定非営利活動法人東海インターネット協議会 (理事長 中田 平氏)



Security Day 2007 ご報告

Security Day 2007 の歴史

Security Dayは、もともとはInternet Weekで開催されていました。JNSAの発足当初から続いているカンファレンスですが、2003年にそれまで独立して開催していたJNSAとJPCERT/CCが共催という形でひとつにまとまりました。更に2005年にはTelecom-ISAC japanも加わり3団体で共催するようになりました。

| | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 |
|--------------|------|------|------|------|------|------|------|
| JNSA | 独自 | 独自 | 独自 | SD | SD | SD | SD |
| JPCERT/CC | 独自 | 独自 | 独自 | SD | SD | SD | SD |
| Telecom/ISAC | | | | SD | SD | | |

SD=Security Day

Internet Weekの歴史や、Security Dayも含むプログラムなどは、下記のURLを参照してください。

<http://internetweek.jp/outline/index.html>

Internet Weekは1997年にそれまでのIP meetingを拡張する形で、色々な団体が集まって開催され、以降、10年にわたって継続して開催されてきましたが、Internetの技術も社会的な使命も変化があり、より濃い議論をしたいということで、再出発することになりました。

これに伴い、それまでInternet Weekの場で開催していたSecurity Dayも独立したカンファレンスとして開催することになりました。共催団体も社団法人 日本インターネットプロバイダー協会 (JAIPA)、有限責任中間法人 日本電子認証協議会 (JCAF) が新たに参加し、5団体で開催されました。詳細は下記のURLをご覧ください。

<http://securityday.jp/>

Security Day 2007 の特徴

2007年12月の新生Security Dayでは、良くあるセミナーではなく、もっと現場で活躍していて、悩み、困っている方々の本音を出してもらい、参加者みんなと一緒に考えてゆきたい、そして、それぞれの専門での情報共有を行い、次の一手を探してゆきたい、という熱い思いがありました。

このため、いわゆる講義形式のセミナーではなく、全て120分のパネルディスカッションという大胆な構成をとってみました。アンケートや懇親会でのお話では概ね好意的なご意見が多かったように思います。ひざ突き合わせて口角泡を飛ばせて議論する機会が少なくなっているのかもしれませんが、本音での議論が大切なことを再確認しました。



Security Day 2007 のプログラム

Security Day 2007では、できるだけ会場の参加者とも実質的な議論をできるように、共催団体の担当分野も踏まえ、3つのセッションにまとめてみました。各々のセッションを簡単にご紹介します。

(1) プロバイダを取り巻く通信問題

ISPの立場を大きく2つに分けた場合、1)業務を円滑に遂行し、ユーザに安心な環境を提供するためには、通信を管理し、またできるように法的な整備を含め進めていくべきである、という立場の方と、2)通信事業者は法律に規定されている「通信の秘密」を遵守し、またインターネットの発展のためにも、技術的に可能な範囲で極力通信の中身には関与するべきでない、という立場の方の、双方からご意見を聞き、業界として取り組むべき課題について参加者からの意見を聞きながら議論が行われました。

(2) 脆弱性対策への期待と現状

脆弱性については、届出制度や開発側の対応についても仕組みが動き出し、かなり改善されてきてはいますが、まだ検討課題が残っている状況です。脆弱性を見つけてしまったり、見つけられてしまったら、利用しているソフトに脆弱性が出たしまったら、顧客が脆弱性のあるソフトを使っていたら、等々、色々な側面から、問題点を掘り下げ、実際に起きている事例なども交えて、どう対応して行くのが良いのか、どのように考えるのが良いのかなどを検証し、より良い対策について考えるためにはどうしたらよいか、について議論されました。

(3) 情報セキュリティの国家施策

日本は、数多くの情報セキュリティ施策、セキュリティ制度設計を国家レベルで推進していますが、多くの複雑な施策推進の中で、現状の施策推進における課題、問題点が見えない状況に陥っている部分があります。国家施策としての情報セキュリティ対策の役割、期待を導出するために、パネラーの方々から、現状の制度設計、情報セキュリティ対策の進む方向性の是非、現状の課題について、それぞれの視点からコメントが出され、今後の日本における国家施策のあり方、方向性に関する期待について、会場を交えて忌憚のない意見が交わされました。

Security Day 2007は、結論を導くのではなく、問題点を探りたいと言う趣旨で議論がされました。良かった部分も改善すべき部分もあったと思いますが、このような実質的な議論の必要性も再確認できたと思います。今後もより議論ができる場を作っていきたいと考えます。ご意見等があれば、ぜひ事務局までご連絡いただければ幸いです。

Security Day 2007 のプログラム

09:50 - 10:00 <開会のご挨拶>

SecurityDay2007 実行委員長 やすだ なお

10:00- - 12:00 <セッション1>

ユーザのセキュリティとISPへの期待 ~ISPはどこまで介入できるのか?~

モデレータ 安東 孝二 (東京大学)

パネリスト 小山 覚 (サイバークリーンセンター)

パネリスト 永田 勝美 (ぶららネットワークス)

パネリスト 河野 美也 (Juniper Networks)

パネリスト 田中 邦裕 (さくらインターネット)

12:00 - 13:00 <お昼休み>

13:00 - 15:00 <セッション2>

ソフトウェア等の脆弱性対策 ~次の一歩は?~

モデレータ 歌代 和正 (JPCERT/CC)

パネリスト 鶴飼 裕司 (フォティーンフォティ技術研究所)

パネリスト 竹迫 良範 (サイボウズラボ)

パネリスト 加藤 雅彦 (IIJ テクノロジー)

15:00 - 15:15 <休憩>

15:15 - 17:15 <セッション3>

国家施策としてのセキュリティ対策の役割と期待

~情報セキュリティに関連した制度設計、情報セキュリティ施策の向かう方向性を問う~

モデレータ 中尾 康二 (KDDI)

パネリスト 伊藤 毅志 (NISC)

パネリスト 松本 泰 (セコム)

パネリスト 高木 浩光 (産業技術総合研究所)

パネリスト 西尾 秀一 (NTT データ)

17:30 - 19:30 懇親会

JNSA と佐々木会長が「情報セキュリティの日」 功労者表彰を受賞

平成20年2月4日(月)に行われた第16回情報セキュリティ政策会議に引き続き、総理大臣官邸内で第2回「情報セキュリティの日」功労者表彰等の記念式典が行われ、JNSAを代表して下村正洋事務局長と、個人受賞の佐々木良一会長が出席し、議長から表彰状が授与されました。

受賞理由

※内閣官房情報セキュリティセンター「『情報セキュリティの日』功労者表彰および受賞者」一覧より抜粋

【特定非営利活動法人

日本ネットワークセキュリティ協会

ネットワークセキュリティ製品を提供しているベンダー、システムインテグレータ、インターネットプロバイダーなどの情報セキュリティに携わるベンダーが結集した特定非営利活動法人(NPO)として、各事業者が抱える問題解決のための事例等の調査、各種セミナーの開催、不正アクセス対策ガイドラインの作成など、情報セキュリティ対策の向上に顕著な功績があった。

また、情報セキュリティ教育事業者連絡会の事務局を担当するほか、全国各地のNPO等とのネットワークも構築し、情報セキュリティに関する事業者や一般利用者の対策の推進、意識の向上に多大な貢献をした。

【佐々木良一氏】

情報セキュリティ政策会議「技術戦略専門委員会」委員長として、我が国の情報セキュリティに係る研究開発・技術戦略と、その成果の利用方法に関する戦

略のとりまとめ(「技術戦略専門委員会報告書」、「同2006」)に尽力。

また、日本セキュリティ・マネジメント学会及び情報ネットワーク法学会等の役職を務め議論を主導しているほか、ASP・SaaSの情報セキュリティ対策及びIPネットワークの脆弱性対策など、我が国の安心・安全なネットワーク環境の構築に向けた活動において顕著な功績・功労があった。

▼情報セキュリティの日功労者表彰および受賞者についてはこちらをご覧ください。

<http://www.nisc.go.jp/isd/2008/commendation.html>

JNSAでは、一般市民向けの情報セキュリティ普及啓発活動として「インターネット安全教室」の実施やセキュリティ理解度チェックサイトの開設などを実施、また、情報セキュリティインシデント調査報告書や市場調査など調査研究分野でも目立った活動を行っています。

今回の受賞を糧に、さらに活動の幅を拓けるべく前進していきますので、何卒ご支援御協力をお願い致します。



2007 年度 「インターネット安全教室」

～パソコンや携帯電話で思わぬトラブルや犯罪にまきこまれないために～

誰でも手軽にインターネットに接続できるようになった今日、ウイルス感染、詐欺行為、プライバシー侵害など情報犯罪の被害にあう危険性がますます高くなってきています。いかに技術が進歩しても、ひとりひとりの意識の向上、モラルの徹底がなければ、これらの被害を防ぐことはできません。

こうした状況をふまえ、経済産業省とNPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA) では、家庭や学校からインターネットにアクセスする人々を対象に、どうすればインターネットを安全快適に使うことができるか、被害にあったときにはどうすればいいかなど、情報セキュリティに関する基礎知識を学習できるセミナー「インターネット安全教室」を2003年度より開催してまいりました。2007年度の開催状況は以下のとおりです。

【開催概要】

- [主催] 経済産業省、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)
 [後援] 警察庁、その他各開催地大学・新聞社・県・県警等 (以上予定)
 [開催一覧] 次の一覧をご覧ください。(2008年3月11日現在)



開催状況については、随時「インターネット安全教室」ホームページをご確認ください。

<http://www.jnsa.org/caravan/>

2007年度「インターネット安全教室」開催一覧

(2008年3月11日現在)

| 日程 | 開催地 | 共催団体 | 会場 |
|----------|----------------|-------------------------------------|-------------------------------|
| 5月20日(日) | 千葉・松戸 | NPO 法人松戸ITVネットワーク | 松戸市民会館 1階 101号室 |
| 5月30日(水) | 富山 | 富山県総合情報センター | 福光福祉会館 2階 会議室 |
| 6月16日(土) | 長野 | 上田市マルチメディア情報センター | 西部公民館新町分館 |
| 6月22日(金) | 長野 | 上田市マルチメディア情報センター | 川辺町自治会 |
| 7月4日(水) | 福井 | NPO ナレッジふくい | AOSSA (スノーピーサークル) |
| 7月5日(木) | 長野 | 上田市マルチメディア情報センター | 黒坪公民館 |
| 7月6日(金) | 石川 | NPO ナレッジふくい | 動橋地区会館 |
| 7月11日(水) | 富山 | 富山県総合情報センター | 城端伝統芸能会館じょうはな座研修会議室 |
| 7月13日(金) | 神奈川 | NPO 情報セキュリティフォーラム、綾瀬市商工会 | 綾瀬市商工会綾瀬市中央公民館 3階 講堂 |
| 7月14日(土) | 愛媛 | 愛媛県IT推進協会 | アイテムえひめ(愛媛国際貿易センター) |
| 7月22日(日) | 福井 | NPO ナレッジふくい | 和田公民館 |
| 7月31日(火) | 千葉・松戸 | NPO 松戸ITVネットワーク | 松戸市文化ホール IT講座室 |
| 8月4日(土) | 群馬・太田 (新規) | 太田市、NPO 法人おたIT市民ネットワーク | 太田市社会教育総合センター 4階 レクリエーション室 |
| 8月9日(木) | 福井 | NPO ナレッジふくい | 敦賀市粟野公民館 |
| 8月11日(月) | 福井 | NPO ナレッジふくい | くらしの研究所 |
| 8月31日(金) | 千葉・松戸 | NPO 松戸ITVネットワーク | 松戸市文化ホール IT講座室 |
| 9月1日(土) | 千葉・浦安 (新規) | 浦安防犯ネット | 浦安市文化会館 3階 大会議室 |
| 9月12日(水) | 福井 | NPO ナレッジふくい | 敦賀市中郷公民館 |
| 9月13日(木) | 神奈川 | NPO 情報セキュリティフォーラム、 鎌倉商工会議所、鎌倉警察署 | 鎌倉商工会議所 地下 ホール |
| 9月15日(土) | 鹿児島・奄美 (新規) | NPO 法人鹿児島インファーマーション、 奄美情報処理専門学校 | 奄美文化センター |
| 9月22日(土) | 福井 | NPO ナレッジふくい | 多田記念有終会館 |
| 9月26日(水) | 富山 | 富山県総合情報センター | 富山県立志貴野高等学校 |

| | | | |
|-----------------|----------------|------------------------------------|---|
| 9月29日(土) | 千葉・松戸 | NPO松戸ITVネットワーク | 松戸市文化ホール IT講座室 |
| 10月5日(金) | 富山 | 富山県総合情報センター | 射水市立 大門中学校 |
| 10月6日(土) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、秦野市 | 秦野市立本町公民館 |
| 10月6日(土) | 福島 | NPO法人日本コンピュータ振興協会 | 公立大学法人会津大学 大講義室 |
| 10月6日(土) | 新潟 | NPO新潟情報セキュリティ協会 | 南魚沼市民会館 |
| 10月10日(水) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、相模原市 | 相模原合同庁舎 |
| 10月13日(土) | 青森(新規) | 社団法人青森県情報サービス産業協会 | 地域ICT未来フェスタ2007inあおもり会場内 |
| 10月13日(土) | 徳島 | 財団法人e-とくしま推進財団 | アスティとくしま (徳島ビジネスチャレンジメッセ2007会場内) |
| 10月14日(日) | 福島 | NPO法人日本コンピュータ振興協会 | 福島県文化センター 視聴覚室 |
| 10月17日(水) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、大和市 | 大和商工会議所 |
| 10月19日(金) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、相模原市 | ウェルネスさがみはら A館7階 視聴覚室 (相模原市総合保健医療センター) |
| 10月19日(金) | 千葉・浦安 | NPO浦安防犯ネット | 浦安市立舞浜小学校 |
| 10月25日(木) | 熊本・上天草 (新規) | 上天草市 | 松島町総合センターアロマ |
| 10月27日(土) | 千葉・松戸 | NPO松戸ITVネットワーク | 松戸市文化ホール IT講座室 |
| 10月28日(日) | 三重・桑名 (新規) | くわなPCネット | 桑名市大山田コミュニティプラザ |
| 10月31日(水) | 奈良 | 奈良県社会教育センター | 奈良県立教育研究所 大講義室 |
| 11月2日(金) | 福井 | NPOナレッジふくい | 敦賀市西公民館 |
| 11月2日(金) | 石川 | NPOナレッジふくい | 加賀市庄地区会館 |
| 11月3日(土) | 滋賀 | NPO滋賀県情報基盤協議会 | 滋賀県立彦根工業高等学校 |
| 11月6日(火) | 大阪 | NPO GIS総合研究所 | 追手門学院大学 |
| 11月9日(金) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、 横須賀市、横須賀商工会議所 | 横須賀市役所 5階 正庁 |
| 11月9日(金) | 富山 | 富山県総合情報センター | 射水市射北中学校 |
| 11月11日(日) | 宮城 | NPO法人仙台インターネット推進研究会 | 仙台市民活動サポートセンター |
| 11月13日(火) | 鹿児島 | NPO鹿児島インファーマーセッション | 鹿児島市消費生活センター 研修室 |
| 11月13日(火) | 福井 | NPOナレッジふくい | 敦賀市西公民館 |
| 11月14日(水) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、川崎市 | 高津市民会館 |
| 11月15日(木) | 山梨 | NPO法人ITコーディネータ山梨 | マルチメディアエキスポショー&テクノフェア 会場内 IT経営キャラバン隊 特設テント |
| 11月15日(木) | 福島 | NPO法人日本コンピュータ振興協会 | 喜多方市松山公民館 2階 大会議室 |
| 11月16日(金) | 宮城 | NPO法人仙台インターネット推進研究会 | 仙台市民活動サポートセンター |
| 11月17日(土) | 宮崎 | 宮崎公立大学 | 宮崎公立大学 交流センター・多目的ホール |
| 11月17日(土) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、小田原市 | 川東タウンセンターマロニエ 2階 集会室202 |
| 11月17日(土) | 奈良 | NPOなら情報セキュリティ総合研究所 | 帝塚山大学 学園前キャンパス |
| 11月17日(土) | 福井 | NPOナレッジふくい | 丹生郡越前町宮崎中学校 |
| 11月17日(土) AM | 山梨 | NPO法人ITコーディネータ山梨 | マルチメディアエキスポショー&テクノフェア 会場内 IT経営キャラバン隊 特設テント |
| 11月17日(土) PM | 山梨 | NPO法人ITコーディネータ山梨 | マルチメディアエキスポショー&テクノフェア 会場内 IT経営キャラバン隊 特設テント |
| 11月23日(金) | 滋賀 | NPO滋賀県情報基盤協議会 | 滋賀県立八幡工業高等学校 |
| 11月24日(土) | 千葉・松戸 | NPO松戸ITVネットワーク | 松戸市文化ホール IT講座室 |
| 11月24日(土) | 和歌山 | NPO情報セキュリティ研究所 | 海南市市民会館 |
| 11月26日(月) | 宮城 | NPO法人日本コンピュータ振興協会 | 仙台市立荒巻小学校 |
| 11月28日(水) | 山形 | 山形大学 学術情報基盤センター NPO ICT研究会 | 山形大学 学術情報基盤センター |
| 11月29日(木) | 岡山・倉敷 (新規) | 岡山県インターネットセキュリティ対策連絡 協議会 | 倉敷芸術科学大学 |
| 11月30日(金) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、横浜市 | みなみ市民活動センター (浦舟複合福祉施設10階) |
| 12月1日(土) | 和歌山 | NPO情報セキュリティ研究所 | 海南市異コミュニティセンター |
| 12月2日(日) | 愛知 | NPO東海インターネット協議会 | あいちベンチャーハウス 3階 セミナー室 |
| 12月7日(金) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、横須賀市 | 神奈川県横須賀合同庁舎5階 大会議室 |
| 12月7日(金) | 山形 | 山形大学 学術情報基盤センター NPO ICT研究会 | 山形大学 学術情報基盤センター |
| 12月8日(土) | 和歌山 | NPO情報セキュリティ研究所 | 海南市市民交流センター |
| 12月8日(土) | 新潟 | NPO新潟情報セキュリティ協会 | クロスパルにいがた 映像ホール |
| 12月10日(月) | 石川 | NPOナレッジふくい | 加賀市橋立地区会館 |
| 12月10日(月) | 鹿児島 | NPO法人鹿児島インファーマーセッション | 鹿児島市西伊敷地区 |

| | | | |
|-----------|----------------|------------------------------------|--|
| 12月14日(金) | 埼玉 | NPO情報セキュリティフォーラム | さいたま市立大谷中学校 |
| 12月15日(土) | 長崎 | 県立長崎シーボルト大学 | 県立長崎シーボルト大学、県立長崎大学 ※テレビ会議システムを利用した2地点同時開催 |
| 12月15日(土) | 石川 | NPO法人STAND | 石川県社会福祉会館 中ホール |
| 12月15日(土) | 千葉・銚子 | 千葉県インターネット防犯連絡協議会 | 銚子市青少年文化会館 中ホール |
| 12月20日(木) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、逗子市 | 逗子市役所 |
| 1月11日(金) | 大分 | 財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 | 大分県立芸術文化短期大学 人文棟1階 102講義室 |
| 1月19日(土) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、川崎市 | 神奈川県立川崎北高等学校 |
| 1月20日(日) | 大分 | 財団法人ハイパーネットワーク社会研究所 | 大分県立図書館 視聴覚ホール |
| 1月21日(月) | 千葉・市川 | NPO情報セキュリティフォーラム | 市川市立大野小学校 |
| 1月22日(火) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、厚木市 | 厚木市ヤングコミュニティセンター |
| 1月23日(水) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、開成町 | 神奈川県足柄上合同庁舎2階 大会議室 |
| 1月23日(水) | 静岡 | 静岡情報産業協会 | B-nest静岡市産学交流センター |
| 1月25日(金) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、横浜市 | 横浜市青葉区役所 |
| 1月26日(土) | 千葉・松戸 | NPO松戸ITVネットワーク | 松戸市文化ホール IT講座室 |
| 1月28日(月) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム | NPO法人コロンブスアカデミースタジオ アトリエ |
| 1月29日(火) | 福井 | ナレッジふくい | 福井市映像文化センター |
| 1月30日(水) | 福井 | ナレッジふくい | 福井市映像文化センター |
| 2月1日(金) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、藤沢市 | 藤沢市役所 防災センター 6階 会議室 |
| 2月2日(土) | 富山 | 富山県総合情報センター | 富山県ITセンター情報工房施設 |
| 2月2日(土) | 岡山 | 岡山県インターネットセキュリティ対策連絡協議会 | 美咲町林業センター |
| 2月3日(日) | 岐阜 | NPOかにばそこんらぶ | 可児市文化創造センター 小劇場 虹のホール |
| 2月5日(火) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、湯河原町 | 湯河原町役場 |
| 2月6日(水) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、平塚市 | 平塚合同庁舎 |
| 2月8日(金) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、三浦市 | 三浦市南下浦市民センター |
| 2月8日(金) | 長野 | 上田市マルチメディア情報センター | 上田市立長小学校 音楽室 |
| 2月9日(金) | 山口 | 山口県セキュリティマネジメントフォーラム | 下関市立 川中公民館 視聴覚室 |
| 2月14日(木) | 香川 | NPO法人ITCかがわ | e-とびあ・かがわ BBスクエア |
| 2月15日(金) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、葉山町 | 葉山町福祉文化会館 |
| 2月16日(土) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、 秦野市立大根公民館 | 秦野市立大根公民館 2階 ホール |
| 2月16日(土) | 北海道・室蘭 | NPOくるくるネット | 室蘭市市民会館 |
| 2月16日(土) | 山口 | 山口県セキュリティマネジメントフォーラム | 防府市 ルルサス防府 2F 多目的ホール |
| 2月16日(土) | 三重・四日市 (新規) | NPOセラフィック、PCシエル、 四日市サウスライオンズクラブ | 四日市市文化会館・第3ホール |
| 2月19日(火) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム、海老名市 | 海老名市役所 |
| 2月19日(火) | 福井 | ナレッジふくい | 福井市映像文化センター |
| 2月20日(水) | 熊本 | NPO熊本県次世代情報通信推進機構 (NEXT熊本) | パレアホール(くまもと県民交流館パレア) |
| 2月20日(水) | 福井 | ナレッジふくい | 福井市映像文化センター |
| 2月21日(木) | 福井 | ナレッジふくい | 福井市映像文化センター |
| 2月22日(金) | 福井 | ナレッジふくい | 福井市映像文化センター |
| 2月23日(土) | 滋賀・高島 | NPO滋賀県情報基盤協議会 | 安曇川ふれあいセンター 2F カルチャールーム |
| 2月23日(土) | 北海道・旭川 | 旭川情報産業事業協同組合 | 旭川市科学館 |
| 2月23日(土) | 千葉・松戸 | NPO松戸ITVネットワーク | 松戸市文化ホール IT講座室 |
| 2月28日(木) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム | 藤沢市立中里小学校 図書室 |
| 3月2日(日) | 三重・四日市 | PCシエル | 四日市市文化会館 第1展示室 (2008セキュリティフェアみえ会場内) |
| 3月4日(火) | 大阪・堺 | 堺女性大学企画運営委員会、 NPO GIS総合研究所 | 堺市立女性センター 3階 大ホール |
| 3月8日(土) | 神奈川 | NPO情報セキュリティフォーラム | ヤングジョブスクエアよこはま |
| 3月15日(土) | 北海道・北見 (新規) | 国立大学法人北見工業大学 | 国立大学法人北見工業大学 総合研究棟2F 多目的講義室 |
| 3月16日(日) | 大阪・ 河内長野 | NPO法人きんきうえぶ | 河内長野市立市民交流センター「キックス」3階 大会議室 |
| 3月16日(日) | 千葉・幕張 | NPO法人幕張メディアアソシエイツ | ベイタウン・コミュニティコア |
| 3月16日(日) | 鹿児島 | NPO法人鹿児島インファーマーション | 鹿児島県民交流センター パソコン研修室2 |
| 3月17日(月) | 東京 | NPOイーパーツ | 世田谷文化生活情報センター |
| 3月22日(土) | 千葉・松戸 | NPO松戸ITVネットワーク | 松戸市文化ホール IT講座室 |
| 3月22日(土) | 大阪 | 大阪工業大学 | 大阪工業大学 |
| 3月29日(土) | 島根 | NPO法人プロジェクトゆうあい | タウンプラザしまね2F 研修室 |

JNSA
ANNOUNCE

1. 主催セミナーのお知らせ

● 2007年度JNSA活動報告会(予定)

会 期：2008年6月13日(金)

主 催：NPO日本ネットワークセキュリティ協会

会 場：ベルサール八重洲

参加費：無料

詳細については、JNSAホームページをご覧ください。

2. 後援・協賛イベントのお知らせ

1. RSA Conference Japan 2008

会 期：2008年4月23日(水)～24日(木)

主 催：RSA Conference Japan 2008実行委員会

会 場：ザ・プリンスパークタワー東京

公式サイト <http://www.rsaconference.com>日本語サイト <http://www.cmpotech.jp/rsaconference/>

2. CeCOS II Tokyo

(Counter eCrime Operation Summit II in Tokyo)

会 期：2008年5月26日(月)～27日(火)

主 催：The Anti-Phishing Working Group (APWG)

共 催：フィッシング対策協議会

会 場：グランドプリンスホテル赤坂

http://www.antiphishing.org/events/2008_operationsSummit_jp.html

3. 第12回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム

会 期：2008年6月5日(木)～7日(土)

主 催：サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム
実行委員会

会 場：ホテル「コガノイベイ」(和歌山県白浜町)

<http://www.sccs-jp.org/>

3. JNSA 部会・WG 2007 年度活動

1. 政策部会

(部会長：西本逸郎 氏/ラック)

調査事業や様々な基準・ガイドラインの策定、他団体との連携などを行う。

成果物目的のワーキンググループ

【セキュリティ被害調査WG】

(リーダー：大谷尚通 氏/NTTデータ)

2007年1年間に発生した情報セキュリティ被害の実態を調査することにより、情報セキュリティインシデントが組織に与えるインパクトを定量的に分析する。

年間の活動予定としては、年間の個人情報漏洩事故・事件の分析による、想定損害賠償額の算定と株価への影響の検証。

予定成果物は「2007年度 情報セキュリティインシデントに関する調査報告書」とその英訳版。

【セキュリティ市場調査WG】

(リーダー：勝見 勉 氏/リコー・ヒューマン・クリエイツ)

ベンダーサイド、ユーザーサイドから、日本の情報セキュリティ市場規模を定量的に把握し、その動向を分析して、情報セキュリティ産業にとっての参考データを提供する。今回も、従来から継続している経済産業省の「情報セキュリティ対策ベンチマーク策定等事業(情報セキュリティガバナンスの確立促進事業)」の中の情報セキュリティの現状に関する調査をプロジェクトとして行う。

予定成果物は、2007年度版国内情報セキュリティ市場調査報告書。

【セキュア・システム開発ガイドラインWG】

(リーダー：丸山司郎 氏/ラック)

JNSAよりシステム開発に於けるセキュリティガイドラインを広く公開することにより、

- 1) 将来ISO15408等への国際標準への橋渡しをにらみながら、段階的に分かりやすく実施でき、
 - 2) しかも、システムオーナーもその妥当性(システムの社会的責任と費用対効果)を合理的に判断でき、
 - 3) 利用者の財産などの保護対策内容を明示でき、
 - 4) システム開発者や、運用者(SI/SO)の適切な発展と競争により、
 - 5) IT社会の健全な発展への貢献をねらうものである。
- 予定成果物は、「セキュアシステム開発ガイドライン」。

【内部統制におけるアイデンティティ管理WG】

(リーダー：宮川晃一 氏/グローバルセキュリティエキスパート)

内部統制とアイデンティティ・マネジメントの関連をWG討議の中で紐解き、必要性の啓発および導入指針の提示による普及促進、市場活性化を狙って行きたい。

重点整理テーマとしては、以下の3つを掲げた。

- 1) アイデンティティ・マネジメントの意義
- 2) 内部統制におけるアイデンティティ・マネジメントの位置づけ
- 3) アイデンティティ・マネジメント導入にかかる導入方針

予定成果物は、内部統制におけるアイデンティティ・マネジメント解説書とセミナーの実施。

【情報セキュリティランキングWG】

(リーダー：佐野智己 氏/凸版印刷)

企業における情報セキュリティ確保に向けた取り組みについて、ステークホルダーとのコミュニケーションや情報開示の充実度、社会貢献活動などの観点にも着目したランキングを算定し、定期的に公表する。年間の活動としては、ランキング算定に係る基本設計、年度末目標に2007年版ランキングを実験的に算定(公表の是非や方法等については別途協議)。

予定成果物は、ランキング結果。

2. 技術部会

(部会長：二木真明氏/住商情報システム)

ネットワークセキュリティに関する調査・研究や、実証実験などを行なう。その他、予算を得た活動は、プロジェクトとして活動を進める。

成果物目的のワーキンググループ

【ハニーポットWG】

(リーダー：園田道夫 氏/JNSA研究員)

ハニーネットのリニューアルと、各種マルウェアなどの感染とその後の活動の観察をおこなう。

予定成果物は、マルウェア観察日記。

【WEBアプリケーションセキュリティWG】

(リーダー：加藤雅彦 氏/アイアイジェイテクノロジ)

2006年度テーマの継続として、Webシステム安全のための啓発コンテンツ作成を目的とする。年間の活動としては、月に1度程度の会合と2ヶ月に一度程度のコンテンツの発表を予定。コンテンツは、JNSAバイヤーズガイドサイト上にて掲載する。

予定成果物は、Webシステム安全啓発コンテンツ。

【セキュアプログラミングWG】

(リーダー：伏見論 氏/情報数理研究所)

ネットワークセキュリティに関連するセキュアプログラミングの技術に関するコンセンサスを確立する。年間の活動としては、セキュアプログラミング技術マップの作成と、セキュアプログラミングに関する意識調査(アンケート調査)。

予定成果物は技術マップの作成。

【セキュアOS普及促進WG】

(リーダー：澤田榮浩 氏/JTS)

様々なタイプのセキュア基盤(OS)を利用したソリューションモデル考案、及び、当該技術の普及促進を図り、産業界のインフラにまで発展したインターネットを少しでも安全に利用できるような社会貢献することを目的として活動を行う。

予定成果物は、セキュアOSを利用したソリューションモデルの紹介ドキュメントの作成

勉強会目的のワーキンググループ

【暗号モジュール評価基準WG】

(リーダー：小川博久 氏/情報セキュリティ大学院大学)

下記の動向把握及び、バンダーとしての取組み方を議論する。

- ・ 米国、カナダの暗号モジュールのセキュリティ要件及び、評価制度
- ・ 同要件の国際標準化
- ・ 日本国における同要件及び評価制度

年間の活動としては、独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)により運用されている暗号モジュール試験及び認証制度(JCMVP: Japan Cryptographic Module Validation Program)に関する意見交換などを行う予定。

【PKI相互運用技術WG】

(リーダー：松本泰 氏/セコム)

PKI相互運用技術に関する情報交換を行い、セミナーなどの開催による啓発を行う。

年間の活動としては、IETFの参加(年3回)、WGの開催、セミナー開催など。

予定成果物は、適当なテーマがあれば、ペーパーをまとめる予定。

プロジェクト

【Challenge PKI】

(リーダー：松本泰氏/セコム)

2007年度は、Multi-domain-PKIのRFC化と、今までのChallengePKI関係の報告書を中心にアスキーから出版する企画の調整を行う予定。

3. マーケティング部会

(部会長：古川勝也氏/マイクロソフト)

JNSA自身の認知度向上と、ネットワークセキュリティに関する普及・啓発活動を行う。

【会員製品 PR 企画検討WG】

(リーダー：小屋晋吾氏/トレンドマイクロ)

2006年11月に公開したJNSAバイヤーズガイドサイトのコンテンツの増強やアクセス増に向けての検討を行う。

【セキュリティ啓発WG】

(リーダー：平田敬氏/ブリッジ・メタウェア)

2006年度同様、経済産業省の委託事業である「インターネット安全教室」の企画・運営を通してセキュリティ啓発活動を行う。今年度は、CD-ROM映像と冊子の新規作成、普及啓発イベントの開催を行う。

4. 教育部会

(部会長：安田直氏/サイバー大学 IT総合学部教授
 /JNSA主席研究員)

ネットワークセキュリティ技術者の育成のために、産学協同プロジェクトを進め、大学や企業で行うべき教育のカリキュラムの検討やユーザー教育の在り方についての調査・検討などを行なう。

【CISSP行政情報セキュリティCBK-WG】

(リーダー：大河内智秀氏/NTTコミュニケーションズ)

2007年5月23日に「CISSP行政情報セキュリティ認定試験公式ガイドブック(約600頁)」を出版(アスキー社)。また、下部組織のCISSP行政情報セキュリティ試験作成サブWGでは、CISSP行政情報セキュリティ認定試験の試験問題の作成、修正等を行う予定である。

【SecBok(セキュリティ知識分野作成)WG】

(リーダー：長谷川長一氏/日本ユニシス)

2003~2004年度の情報セキュリティスキルマップ作成WG、2005年度の情報セキュリティ推奨教育検討WGの活動と成果を継承し、情報セキュリティに係る人材に必要な知識項目である「情報セキュリティスキルマップ」の改訂と、その活用方法(セキュリティ職種ごとのスキルのチェック、既存の教育コースや資格とのマッピング)を検討していく。

予定成果物は、「情報セキュリティスキルマップ2007年度版(仮)」と「情報セキュリティスキルチェックリスト(仮)」

【セキュリティ講師スキル研究WG】

(リーダー：長谷川長一氏/日本ユニシス)

当WGでは様々なところで必要性が叫ばれながら、人材像も示されず育成が進まない「セキュリティに係る人材」を育成する講師、そのスキルの調査研究を行う。

セキュリティ講師に必要なスキルを、前提スキル(ヒューマンコンピテンシー、教育理論)、コアスキル(インストラクション、テキスト作成、カリキュラム作成、その他)、応用スキル(ノウハウ、ドゥハウ)という枠組みと、講師業務の種別(1.セミナー(講演に近いもの)、2.座学、3.演習(実機使用)、4.演習(個人；試験問題など)、5.演習(グループでのワークショップ、ケーススタディなど)、6.その他(TTT講師など))で調査研究を行い、「セキュリティ講師スキル」を策定していく予定。

その内容をもとに、TTT(講師トレーニング)、T-1グランプリ(若手講師のコンテスト)など実証実験を通して、講師の育成および「セキュリティ講師スキル」の評価と見直しを実施する。

予定成果物は、「講師スキル調査研究報告書(仮)」

【セキュリティリテラシーベンチマーク作成WG】

(リーダー：大溝裕則氏/JMCリスクマネジメント)

組織におけるIT利用者を対象として、基礎的な情報セキュリティ知識の理解度をセルフチェックできるサイトを構築して、情報セキュリティの普及活動を行う。(当活動は、経済産業省委託事業として実施)。2007年度は、新規問題の作成・検討(100問程度)、企業内管理者向けの機能の追加、現状のサイトの機能の拡充、普及広報活動を行う。

予定成果物は、理解度セルフチェックサイト改訂版(2008年1月公開)。

5. U40部会

(部会長：加藤雅彦 氏/アイアイジェイテクノロジー)

若年層の積極的な運営参加による団体の若返り、会員間の交流の強化、若年層の活動活性化のための情報流通強化、セキュリティ業界や社会への貢献・関与、などを目的として2007年度新たに発足。メンバーも19名に増え、下期になり正式にU40部会として活動を開始。毎月の勉強会をはじめ、40歳以下のメンバーの交流を積極的に図っている。新たにJNSAラボネットの設計・運用のためのWGを設立。

【JNSAラボネットWG】

(リーダー：坂本 慶 氏/ディアイティ)

ワーキンググループの活動における、実環境を使った技術検証などが円滑に行えるように、検証環境の設計と構築を議論し、実際の環境構築を行う。またU40部会のWGとして、本活動を通して若手メンバーのスキル向上を図る。

6. 西日本支部

(支部長：井上陽一 氏/JNSA顧問)

JNSA西日本支部は関西に拠点を置くメンバー企業の協賛の下、西日本におけるネットワーク社会のセキュリティレベルの維持・向上並びに、日々高まる情報セキュリティへのニーズに応えるべく、先進性を追及すると共に、質の高いサービスを提供する事を目的として活動する。今年度も引き続き関西方面でのセキュリティ啓発セミナーを中心に活動を行う。

【企画運営WG】

(リーダー：井上陽一 氏/JNSA顧問)

現場に最も近いと言う支部の存在特性を生かしたユーザ視点での啓蒙・啓発、対策度の評価、戦略的提言の三位一体化を実現し、JNSAの成果物の活用を期待するユーザ層に届けると共に、改善要望等を拾い上げ・中央に届けたい。

年間の活動としては、情報セキュリティチェックシートのアンケート活動・ヒアリング活動を実施(7～8月)。11月にインフォテックのセミナー協賛。

予定成果物は、情報セキュリティチェックシートのアンケート・ヒアリング結果集約。

【情報セキュリティチェックシートWG】

(リーダー：嶋倉文裕 氏/富士通関西中部ネットテック)

情報セキュリティチェックシートを使用することにより、中堅・中小企業の経営者(経営層)が気付きを超えた企業価値向上の視点で、自社のセキュリティ対策の現状を認識し、対応して頂く上でのガイダンスとなるような情報セキュリティチェックシートの作成を目標として活動する。

予定成果物は、中堅・中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン。

【情報セキュリティ教育事業者連絡会】

(代表：与儀大輔 氏/ラック)

「情報セキュリティ教育事業者連絡会」は、我が国における情報セキュリティ人材の質の向上と量の拡大を効果的に推進することを目的とし、2007年10月1日に発足された。

連絡会各会員団体の運営する資格の位置付け、キャリアパスに対する共通認識の提示、施策提案、さらには各種教育機関との連携によるコンテンツの共同利用など、情報セキュリティ人材育成に関する様々な情報を社会に広く提供し、人材育成の拡大に向けた様々な取り組みを推進する。

活動詳細は、ホームページ参照。

<http://www.jnsa.org/isepa/index.html>

4. JNSA 役員一覧 2008年1月29日現在

会長 佐々木 良一
 東京電機大学 教授
 副会長 高橋 正和
 マイクロソフト株式会社
 副会長 大和 敏彦
 ブロードバンドタワー株式会社

理事 (50音順)

足立 修 株式会社シマンテック
 後沢 忍 三菱電機株式会社 情報技術総合研究所
 内田 昌宏 株式会社ネットマークス
 遠藤 直樹 東芝ソリューション株式会社
 大坪 武憲 新日鉄ソリューションズ株式会社
 勝見 勉 リコー・ヒューマン・クリエイティブ株式会社
 川上 博康 セコムトラストシステムズ株式会社
 金 住治 株式会社フォーバル クリエーティブ
 久我 信之 マカフィー株式会社
 後藤 和彦 株式会社大塚商会
 小屋 晋吾 トレンドマイクロ株式会社
 佐藤 邦光 大日本印刷株式会社
 下村 正洋 株式会社ディアアイティ
 武智 洋 横河電機株式会社
 玉井 節朗 株式会社IDGジャパン
 西尾 秀一 株式会社NTTデータ
 西本 逸郎 株式会社ラック
 日暮 則武 東京海上日動火災保険株式会社
 山野 修 RSAセキュリティ株式会社
 吉原 勉 株式会社アイアイジェイテクノロジー

監事

土井 充 公認会計士 土井充事務所

特別顧問

石田 晴久 サイバー大学 IT 総合学部 学部長

顧問

井上 陽一
 今井 秀樹 中央大学 教授
 北沢 義博 霞が関法律会計事務所 弁護士
 武藤 佳恭 慶応義塾大学 教授
 前川 徹 サイバー大学 教授
 村岡 洋一 早稲田大学 教授
 安田 浩 東京電機大学 教授
 山口 英 奈良先端科学技術大学院大学 教授
 吉田 眞 東京大学 教授

事務局長

下村 正洋 株式会社ディアアイティ

【あ】

(株)アークン
 RSAセキュリティ(株)
 (株)アイアイジェイ テクノロジー
 アイエックス・ナレッジ(株)
 (株)ITプロフェッショナル・グループ
 (株)アイ・ティ・フロンティア
 (株)IDGジャパン
 アイネット・システムズ(株)
 (株)IPイノベーションズ
 アイマトリックス(株)
 (株)アクシオ
 (株)アクセンス・テクノロジー
 あずさ監査法人
 (株)網屋(株)
 アラクサラネットワークス(株)
 (株)アルゴ21
 (株)アルテミス
 アルプスシステムインテグレーション(株)
 アンテナハウス(株)
 (株)ISAO
 (株)イージーネット
 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
 学校法人 岩崎学園
 (株)インストラクション
 インターネット セキュリティ システムズ(株)
 インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス(株)
 (株)インテリジェントウェイブ
 インフォコム(株)
 (株)インフォセック
 (株)インプレスR&D
 Impreva JAPAN
 ヴァイタル・インフォメーション(株)
 ウェブセンス・ジャパン(株)
 ウェブルート・ソフトウェア(株)
 ウチダインフォメーションテクノロジー(株)
 AT&Tグローバル・サービス(株)
 (株)エス・エス・アイ・ジェイ
 SSHコミュニケーションズ・セキュリティ(株)
 (株)エス・シー・ラボ
 NRIセキュアテクノロジーズ(株)

NECエンジニアリング(株)
 NECソフト(株)
 NECネクサソリューションズ(株)
 NTTアドバンステクノロジー(株)
 NTTコミュニケーションズ(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)
 エヌ・ティ・ティ・コムチェオ(株)
 (株)NTTデータ
 (株)エネルギー・コミュニケーションズ
 F5ネットワークスジャパン(株)
 エムオーテックス(株)
 オー・エイ・エス(株)
 (株)オーク電子
 (株)大塚商会
 (株)オレンジソフト

【か】

(株)Kaspersky Labs Japan
 兼松エレクトロニクス(株)
 (株)ガルフネット
 関電システムソリューションズ(株)
 キヤノンシステムソリューションズ(株)
 キヤノンマーケティングジャパン(株)
 九電ビジネスソリューションズ(株)
 京セラコミュニケーションシステム(株)
 クオリティ(株)
 (株)グローバルエース
 グローバルサイン(株)
 グローバルセキュリティエキスパート(株)
 (株)ケーケーシー情報システム
 (株)コネクタス
 コンピュータエンジニアリングサービス(株)

【さ】

サードネットワークス(株)
 サイバーエリアリサーチ(株)
 サイバーソリューション(株)
 サイボウズ(株)
 (株)サイロック
 サン・マイクロシステムズ(株)
 (株)シーエーシー

(株)シー・エス・イー
 (株)シーフォーテクノロジー
 (株)JMCリスクマネジメント
 ジェイズ・コミュニケーション(株)
 (株)JTS
 JPCERTコーディネーションセンター
 シスコシステムズ合同会社
 (株)シマンテック
 (株)ジャパンネット銀行
 寿限無(株)
 (株)翔泳社
 (株)情報数理研究所
 新日鉄ソリューションズ(株)
 新日本監査法人
 S k y (株)
 (株)ステラクラフト
 住商情報システム(株)
 住生コンピューターサービス(株)
 セキュアコンピューティングジャパン(株)
 (株)セキュアスカイ・テクノロジー
 (株)セキュアブレイン
 セキュリティ・エデュケーション・アライアンス・ジャパン
 セコム(株)
 セコムトラストシステムズ(株)
 (株)セラク
 セントラル・コンピュータ・サービス(株)
 ソニー(株)
 ソフォス(株)
 ソフトバンク(株)
 ソフトバンクBB(株)
 ソラン(株)
 ソラン・コムセック コンサルティング(株)
 (株)ソリトンシステムズ
 (株)損保ジャパン・リスクマネジメント

【た】

大興電子通信(株)
 大日本印刷(株)
 (株)大和総研
 (株)タクマ
 T I S (株)
 (株)ディアアイティ
 (株)ディ・エイ・ティ・エス
 TippingPoint

テクマトリックス(株)
 デジタルアーツ(株)
 (株)電通国際情報サービス
 監査法人トーマツ
 東京エレクトロン デバイス(株)
 東京海上日動火災保険(株)
 東京日産コンピュータシステム(株)
 東芝ITサービス(株)
 東芝ソリューション(株)
 ドコモ・システムズ(株)
 凸版印刷(株)
 トップレイヤーネットワークスジャパン(株)
 トリップワイヤ・ジャパン(株)
 トレンドマイクロ(株)

【な】

(株)ニコンシステム
 西日本電信電話(株)
 日商エレクトロニクス(株)
 日信電子サービス(株)
 日本アイ・ビー・エム(株)
 日本アイ・ビー・エム システムズエンジニアリング(株)
 日本SGI(株)
 日本オラクル(株)
 日本クロストラスト(株)
 日本CA(株)
 (株)日本システムディベロップメント
 日本セーフネット(株)
 日本電気(株)
 日本電信電話(株) 情報流通プラットフォーム研究所
 日本ビジネスコンピューター(株)
 日本ヒューレット・パカード(株)
 日本ユニシス(株)
 ネットエスアイ東洋(株)
 (株)ネットシステム
 (株)ネット・タイム
 (株)ネットマークス
 ネットワンシステムズ(株)
 (株)野村総合研究所

【は】

(株)ハイエレコン
 パスロジ(株)
 バリオセキュア・ネットワークス(株)

(株)ハンモック
 東日本電信電話(株)
 (株)日立システムアンドサービス
 (株)日立情報システムズ **New**
 (株)日立製作所
 日立ソフトウェアエンジニアリング(株)
 (株)PFU
 (株)フォーバル クリエーティブ
 富士ゼロックス(株)
 富士ゼロックス情報システム(株)
 富士通(株)
 富士通エフ・アイ・ピー(株)
 (株)富士通エフサス
 富士通関西中部ネットテック(株)
 (株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ(富士通SSL)
 (株)富士通ビジネスシステム
 富士電機アドバンステクノロジー(株)
 扶桑電通(株)
 フューチャーアーキテクト(株)
 (株)フューチャーイン
 (株)ブリッジ・メタウェア
 (株)ブロードバンドセキュリティ
 (株)ブロードバンドタワー
 (株)プロティビティジャパン
 チェック・ポイント・ソフトウェアテクノロジーズ(株)

【ま】

(株)マイクロ総合研究所
 マイクロソフト(株)
 マカフィー(株)
 松下電工(株)
 みずほ情報総研(株)
 三井物産セキュアディレクション(株)
 (株)三菱総合研究所
 三菱総研DCS(株)
 三菱電機(株)情報技術総合研究所
 三菱電機情報ネットワーク(株)
 (株)メトロ

【や】

ユーテン・ネットワークス(株)
 (株)ユービーセキュア
 横河電機(株)

【ら】

(株)ラック
 LANDesk Software(株)
 リコー・ヒューマン・クリエイツ(株)
 菱洋エレクトロ(株)
 (株)ロックインターナショナル
 (有)ロボック

【わ】

(株)ワイイーシー
 (株)ワイズ
 ワンビ(株)

【特別会員】

特定非営利活動法人 アイタック
 韓国電子通信研究院
 社団法人 コンピュータソフトウェア協会
 ジャパン データ ストレージ フォーラム
 財団法人 ソフトピアジャパン
 データベース・セキュリティ・コンソーシアム
 特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会
 電子商取引安全技術研究組合
 東京大学大学院 工学系研究科
 社団法人 日本インターネットプロバイダー協会
 社団法人 日本コンピュータシステム販売店協会
 特定非営利活動法人 日本セキュリティ監査協会
 有限責任中間法人 日本電子認証協議会

6. JNSA 年間活動 (2007 年度)

| | | | |
|-------|-----------------------------|---|---------------------|
| 4月 | 4月3日 | 第1回政策部会 | |
| | 4月9日 | 第1回西日本支部会 | |
| | 4月19日 | 第1回幹事会 | |
| | 4月19日 | 情報セキュリティ人材育成セミナー in Sapporo 後援 | |
| | 4月27日 | 2007年度理事会(八重洲富士屋ホテル) | |
| | 4月25~26日 | RSA Conference Japan 2007 後援 | |
| 5月 | 5月24~25日 | SCM ソリューションフェア 2007(展示会)・SCM シンポジウム 2007(講演会)協賛 | |
| | 5月28日 | 第4回迷惑メール対策カンファレンス後援 | |
| | 5月30~6月1日 | Linux World Expo/Tokyo 2007 後援 | |
| | 5月31日 | 第1回教育部会 | |
| 6月 | 6月6日 | 2006年度WG活動報告会(ベルサール神田) | |
| | 6月6日 | 2007年度総会(ベルサール神田) | |
| | 6月7~9日 | 第11回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム後援 | |
| | 6月11~15日 | Interop Tokyo 2007 後援 | |
| | 6月22日 | 第2回幹事会 | |
| | 6月25日 | 「PKI Day 2007」セミナー(東京ウィメンズプラザ) | |
| 7月 | 6月25日 | 「Microsoft(r) セキュリティ&マネジメント カンファレンス」 | |
| | 7月11~13日 | 自治体総合フェア2007協賛 | |
| | 7月12日 | U40部会設立準備会主催セミナー(IIJ殿会議室) | |
| | 7月13日 | 「平成19年度情報モラル啓発セミナー」(京都会場)後援 | |
| | 7月17~18日 | 「SANS Future Vision 2007 Tokyo」後援 | |
| | 7月18~20日 | 「ワイヤレスジャパン 2007」後援 | |
| | 7月20日 | 第2回西日本支部会 | |
| 7月24日 | 「平成19年度情報モラル啓発セミナー」(秋田会場)後援 | | |
| 8月 | 8月7日 | 第3回幹事会 | |
| | 8月13~17日 | セキュリティキャンプ2007後援 | 2007年5月~ 2008年3月 |
| 9月 | 9月18日 | 「2007年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(仙台)後援 | 「インターネット 安全教室」開催 |
| 10月 | 10月2日 | 第4回幹事会 | |
| | 10月4~6日 | 「ネットワーク・セキュリティワークショップ in 越後湯沢2007」後援 | |
| | 10月16日 | 「2007年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(札幌)後援 | |
| | 10月23~26日 | 「Black Hat Japan 2007 Briefings & Training」協賛 | |
| | 10月24~26日 | モノづくりフェア 2007 協賛 | |
| | 10月26日 | 「2007年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(高松)後援 | |
| 11月 | 11月2~3日 | 「ハイパーネットワーク 2007 別府湾会議」後援 | |
| | 11月14日 | 「2007情報セキュリティ人材育成シンポジウム 秋」(ベルサール九段) | |
| | 11月15~16日 | 「Web2.0 EXPO Tokyo」後援 | |
| | 11月16日 | 「2007年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(広島)後援 | |
| | 11月19~22日 | 「Internet Week 2007」後援 | |
| | 11月29日 | 「平成19年度情報モラル啓発セミナー in 香川」後援 | |
| 12月 | 12月5日 | 第5回幹事会 | |
| | 12月7日 | 「情報セキュリティ人材育成セミナー in Okinawa」後援 | |
| | 12月17~18日 | 「デジタル・フォレンジック・コミュニティ 2007 in TOKYO」後援 | |
| | 12月18日 | 「Security Day 2007」(青山TEPIA) | |
| | 12月23日 | 「教育委員会と学校における教育現場のための情報セキュリティポリシー」後援 | |
| 1月 | 1月15日 | 2008年 JNSA新年賀詞交歓会 | |
| | 1月26日 | 「セーフティコンサート 安全・安心ふれあいフェスタ2008 IN 浦安」後援 | |
| | 1月29日 | 第6回幹事会 | |
| | 1月30~31日 | 「ソフトウェアテストシンポジウム2008 東京」後援 | |
| 2月 | 2月6~8日 | 「PAGE2008」後援 | |
| | 2月7日 | 「2007年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(大阪)後援 | |
| | 2月14日 | 「HOSTING-PRO 2008」後援 | |
| | 2月28日 | 「電子署名・タイムスタンプ普及フォーラム2008」後援 | |
| | 2月29~3月1日 | 拡大幹事会 | |
| 3月 | 3月7日 | 「2007年度全国縦断情報セキュリティ監査セミナー」(福岡)後援 | |
| | 3月28日 | 第7回幹事会 | |

★ JNSA 活動スケジュールは、<http://www.jnsa.org/aboutus/schedule.html> に掲載しています。

★ JNSA 部会、WG の会合議事録は会員情報のページ <http://www.jnsa.org/member/index.html> に掲載しています。(JNSA 会員限定です)

7. JNSA について

■会員の特典

1. 各種部会、ワーキンググループ・勉強会への参加
2. セキュリティセミナーへの会員料金での参加および主催カンファレンスへの招待
3. 発行書籍・冊子の配布
4. JNSA 会報の配布（年3回予定）
5. メーリングリスト及び Web での情報提供
6. 活動成果の配布
7. イベント出展の際のパンフレット配付
8. 人的ネットワーク拡大の機会提供
9. 調査研究プロジェクトへの参画

8. お問い合わせ

特定非営利活動法人

日本ネットワークセキュリティ協会 事務局

〒136-0075 東京都江東区新砂 1-6-35

NOF 東陽町ビル

TEL：03-5633-6061

FAX：03-5633-6062

E-Mail：sec@jnsa.org

URL：http://www.jnsa.org/

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島 5-14-10

カトキチ新大阪ビル（株）ディアイティ内

TEL：06-6886-5540

入会方法

Web の入会申込フォームにて Web からお申し込み、または、書面の入会申込書を FAX・郵送にてお送り下さい。折り返し事務局より入会に関する御連絡をいたします。

JNSA Press vol.22

2008年3月31日発行

©2008 Japan Network Security Association

発行所

特定非営利活動法人 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA)

〒136-0075 東京都江東区新砂 1-6-35 NOF 東陽町ビル

TEL: 03-5633-6061

FAX: 03-5633-6062

E-Mail: sec@jnsa.org

URL: http://www.jnsa.org/

印刷

プリンテックス株式会社



NPO 日本ネットワークセキュリティ協会
Japan Network Security Association

〒136-0075 東京都江東区新砂1-6-35 NOF東陽町ビル1階
TEL 03-5633-6061 FAX 03-5633-6062
E-mail: sec@jnsa.org URL: <http://www.jnsa.org/>

西日本支部

〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-10 カトキチ新大阪ビル (株) デイアイティ内
TEL 06-6686-5540